

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンタ-17階） 第一精工株式会社 八王子技術センター （東京都八王子市旭町13-10 三井住友海上八王子ビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高 (千円)	39,066,718	43,589,567	42,219,885	44,998,911	46,807,052
経常利益 (千円)	4,270,081	4,529,458	3,268,384	7,022,718	6,716,593
当期純利益 (千円)	2,105,976	2,327,890	4,116,793	4,510,802	4,568,813
包括利益 (千円)	-	-	-	-	3,647,390
純資産額 (千円)	19,768,979	22,440,284	22,783,124	27,577,011	37,464,749
総資産額 (千円)	45,503,765	44,539,200	42,682,885	49,308,977	56,807,122
1株当たり純資産額 (円)	1,297.97	1,473.34	1,496.08	1,810.93	2,239.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	157.48	152.92	270.44	296.32	297.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	50.4	53.4	55.9	65.9
自己資本利益率 (%)	15.1	11.0	18.2	17.9	14.1
株価収益率 (倍)	17.62	10.52	5.51	10.33	14.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,822,766	5,818,550	8,834,450	8,446,334	10,429,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,056,376	6,717,504	4,661,577	4,452,166	12,267,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,305,861	3,518,982	786,134	1,389,233	3,229,401
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,106,467	6,797,611	8,751,381	11,551,005	12,491,958
従業員数 (人)	5,431	5,268	5,418	5,045	4,764
(外、平均臨時雇用者数)	(1,083)	(1,055)	(1,344)	(1,353)	(1,537)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期における純資産額の大幅な変動は、平成23年3月に実施した公募増資によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高 (千円)	25,013,707	25,908,859	22,816,487	26,655,535	31,147,120
経常利益 (千円)	1,205,264	1,658,027	567,245	2,493,411	6,958,703
当期純利益 (千円)	455,304	991,294	229,174	1,172,249	5,016,056
資本金 (千円)	5,287,940	5,287,940	5,287,940	5,287,940	8,522,690
発行済株式総数 (株)	15,222,800	15,222,800	15,222,800	15,222,800	16,722,800
純資産額 (千円)	14,560,909	15,455,522	15,531,671	16,603,950	27,851,377
総資産額 (千円)	31,275,651	29,507,177	30,404,858	33,605,933	42,677,418
1株当たり純資産額 (円)	956.52	1,015.29	1,020.29	1,090.73	1,665.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.05	65.12	15.05	77.01	327.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	52.4	51.1	49.4	65.2
自己資本利益率 (%)	4.6	6.6	1.5	7.3	22.6
株価収益率 (倍)	81.50	24.69	99.00	39.74	12.83
配当性向 (%)	14.7	12.3	53.2	13.0	4.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,027 (187)	1,080 (238)	1,195 (144)	1,289 (63)	1,327 (64)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期における資本金及び純資産額の大幅な変動は、平成23年3月に実施した公募増資によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年7月	モジュールシステム（総分割構造・完全熱処理硬化・総焼入後の全精密機械加工化）による精密金型の専門製作を目的として、小西 昭（故人）が京都市伏見区に資本金9,000千円で第一精工株式会社を設立。
昭和43年11月	アメリカ、カナダ、メキシコ及びシンガポール向けに精密プラスチック用金型の輸出を開始。
昭和46年10月	本格的な輸出業務展開のため、シンガポールに事務所を開設。
昭和51年10月	東京都府中市に府中工場を新設。
昭和53年9月	福岡県大野城市に大野城工場（現 福岡事業所大野城工場）を開設。
昭和54年1月	シンガポールにSINGAPORE DAI-ICHI PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立。
昭和56年5月	福岡県大野城市に福岡支社を開設。
昭和57年1月	福岡県小郡市に小郡工場（現 福岡事業所小郡工場）を新設。
昭和61年1月	山梨県山梨市に山梨工場を新設。
昭和63年11月	フィリピンにPHILIPPINE D-I, INC.を設立。
平成元年6月	マレーシアにMDI SDN. BHD.（現 連結子会社）を設立。
平成3年3月	中国に上海第一精工模塑有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成4年5月	福岡県朝倉郡筑前町に大刀洗工場（現 福岡事業所大刀洗工場）を新設。
平成6年2月	アメリカ合衆国にDAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成11年10月	株式会社ダイイチパーツ（ ）、株式会社ダイイチセミコン（ ）及び誠巧技研株式会社（ ）を吸収合併。
平成12年4月	株式会社ディステックを吸収合併（ ）。
平成12年4月	株式会社ディー・エム・シーから営業譲受（ ）。
平成12年6月	タイにTHAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成12年8月	小郡工場を増築。福岡支社を小郡工場内に移転し、福岡事業所とする。
平成12年12月	インドネシアにPT.PERTAMA PRECISION BINTAN（現 連結子会社）を設立。
平成16年7月	株式会社アイペックス（現 連結子会社）を子会社化。
平成17年7月	日本航空電子工業株式会社との合併事業として、D J プレジジョン株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成18年6月	ベトナムにVIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.（現 連結子会社）を設立。
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年10月	フランスにI-PEX FRANCE SARL（現 連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成23年1月	島根県松江市に松江第一精工株式会社（現 連結子会社）が工場を新設。
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。

過年度において、創業者一族は事業目的別に会社を設立して事業を展開していましたが、平成11年10月から平成12年4月にかけてそれらの事業を当社に集約しております。(株)ダイイチパーツ（平成元年10月設立、事業目的はコネクタ事業の管理会社）、(株)ダイイチセミコン（平成元年10月設立、事業目的は半導体設備事業の管理会社）、誠巧技研(株)（昭和55年3月買収、事業目的は半導体製造装置の製造）、(株)ディステック（昭和54年5月設立、事業目的は金型・自動機等の設備製作）、(株)ディー・エム・シー（昭和59年7月設立、事業目的は電子・電装部品の量産生産）の5社は全て創業者一族所有の法人であります。

なお、現在(株)ディー・エム・シーは、当社代表取締役社長小西英樹の資産管理会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（第一精工株式会社）及び子会社23社により構成されており、電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業（電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業）は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電気・電子部品事業

主要な製品は、コネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等）及びエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）であります。

コネクタ及び同関連部品の主要製品は細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等であり、ノートパソコン、携帯電話及びデジタル家電等向けに供給しており、本体と液晶表示部をつなぐ伝送路の高速化、小型化を同時に実現し、ノートパソコン、携帯電話及びデジタル家電等の高画質化や薄型化に貢献しております。

エレクトロニクス機構部品の主要製品はHDD用機構部品等であります。HDD用機構部品は、ノートパソコンやデジタル家電等で使用されるHDDのRAMPA及び機構部品等であります。

当社が製造・販売する他、現地法人がシンガポール（SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.）・マレーシア（MDI SDN. BHD.）・フィリピン（LAGUNA DAI-ICHI, INC.）・中国（上海第一精工模塑有限公司、香港第一精工有限公司 及び東莞第一精工模塑有限公司）・タイ（THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.）・ベトナム（VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.）・インドネシア（PT.PERTAMA PRECISION BINTAN）等において、それぞれ製造・販売しております。

(2) 自動車部品事業

主要な製品は、自動車電装部品等（車載用センサー、自動車関連部品等）であります。

自動車電装部品等は、当社から自動車部品メーカーに納めた後に自動車に搭載されます。

車載用センサーは金属部品とマイコンチップ（半導体）を一括で成形加工する金型技術と自動組立工程を一体化した全自動インサートシステムによって生産しております。

当社等が製造・販売する他、現地法人がアメリカ合衆国（TOUCHSTONE PRECISION, INC.）等において、製造・販売しております。

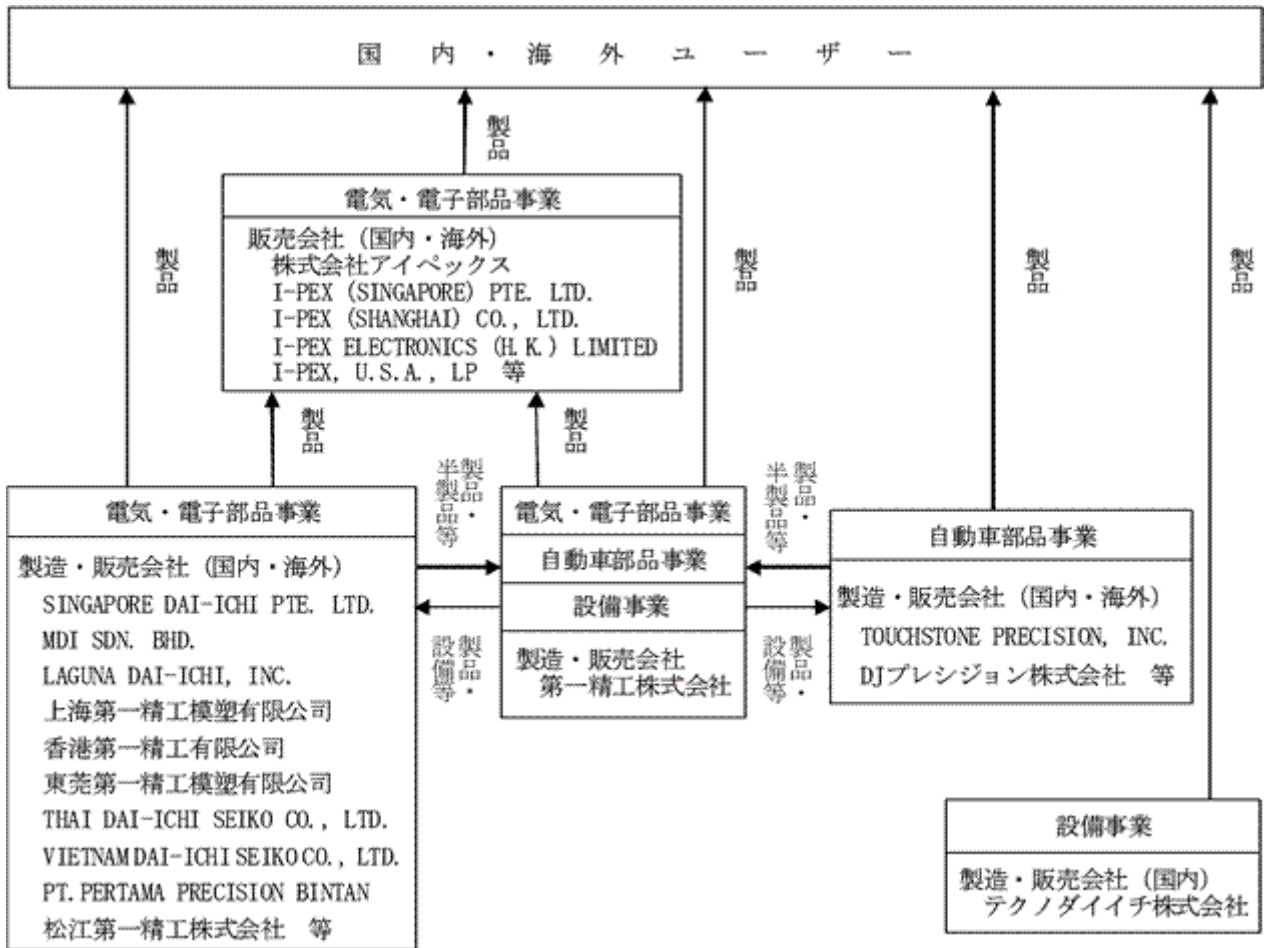
(3) 設備事業

主要な製品は、半導体樹脂封止装置等（半導体樹脂封止装置、半導体封止用金型等）及びプラスチック成形周辺機器（LED導光板フィルムゲート加工機等）であります。

半導体樹脂封止装置等は、半導体製造の後工程において、樹脂で半導体内部を保護するための封止（パッケージ）工程に投入される半導体樹脂封止装置及びこの装置に搭載し半導体の種類や形状に合わせて製作する半導体封止用金型等であり、当社が製造・販売しております。

プラスチック成形周辺機器は、液晶関連部品・光学部品等の精密加工装置であり、子会社のテクノダイイチ株式会社が製造・販売をしております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社アイベックス (注)2・5	東京都町田市	310	電気・電子部品事業	100	当社製品の開発・販売 役員の兼任あり
松江第一精工株式会社	島根県松江市	10	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
D J プレシジョン株式会社	福岡県小都市	50	自動車部品事業	70	製品の開発・販売 役員の兼任あり
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	シンガポール	3,000 千シンガポールドル	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
MDI SDN. BHD.	マレーシア ジョホールバル	4,000 千リンギット	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売
CEBU DAI-ICHI, INC. (注)3	フィリピン セブ	119,473 千ペソ	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	フィリピン ラグナ	100,000 千ペソ	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
上海第一精工模塑有限公司	中国 上海	32,995 千元	電気・電子部品事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
香港第一精工有限公司	中国 香港	4,000 千香港ドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
東莞第一精工模塑有限公司	中国 東莞	20,691 千元	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	タイ チョンブリ	40,000 千バーツ	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	アメリカ合衆国 アラバマ	1千米ドル	自動車部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	インドネシア リアウ	1,886,000 千ルピア	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	ベトナム ビンユン	28,911,500 千ベトナムドン	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	300 千シンガポールドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.	中国 上海	1,655 千元	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LIMITED	中国 香港	1千米ドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
I-PEX, U.S.A., LP	アメリカ合衆国 テキサス	100 米ドル	電気・電子部品事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任あり
テクノダイイチ株式会社	京都市伏見区	10	設備事業	100	当社製品の製造・販売 役員の兼任あり
その他4社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. CEBU DAI-ICHI, INC.は、現在清算中であります。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5. 株式会社アイベックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 22,992百万円

(2) 経常損失 529百万円

(3) 当期純損失 516百万円

(4) 純資産 468百万円

(5) 総資産 9,515百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・電子部品事業	3,905 (1,306)
自動車部品事業	528 (228)
設備事業	99 (-)
全社(共通)	232 (3)
合計	4,764 (1,537)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,327 (64)	35.7	11.8	4,749

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・電子部品事業	616 (40)
自動車部品事業	392 (21)
設備事業	87 (-)
全社(共通)	232 (3)
合計	1,327 (64)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(派遣社員)の年間平均雇用人員を()で外数により記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、中国等の新興国経済は公共投資等による内需の拡大や輸出の回復等により生産の増加が続きましたが、景気の過熱感が高まり、金融の引き締め政策の実施等により生産増加のテンポが緩やかになりました。また、米国等の先進国経済においては新興国の景気回復等により輸出が持ち直しましたが、雇用が期待したほどには回復せず、需要刺激策の波及効果の弱まりと共に景気回復スピードも弱まり、全体として景気回復は非常に緩やかなものになりました。

わが国経済は、需要刺激策の波及効果により生産が回復に転じたものの、投資と雇用の過剰感を解消するまでには至らず、円高や世界経済の景気回復スピードの鈍化による輸出の減速等により、景気の改善の動きに一服感が見られました。また、平成23年3月に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらし、経済にも大きなダメージを与えました。

当社グループの属する電子部品業界は、ノートパソコン市場の低迷、携帯電話からスマートフォンへのシフト、円高の加速など急激な市場環境の変化により、伸びは鈍化しました。また、自動車電装部品業界におきましては、日本ではエコカー補助金制度の廃止による反動減があったものの、中国等の新興国市場の成長が底支えし、回復基調を維持しました。

半導体製造装置業界では、半導体の需要がスマートフォン向け等の用途の拡大や新興国向けの需要の拡大等により増加したものの、景気の先行き不透明感や欧米市場の減速から、半導体メーカーの設備投資が伸び悩みました。

このような事業環境の中で当社グループは、電気・電子部品事業において、デジタル家電分野の需要の伸び悩みや市場競争の激化の中で、タブレットパソコン向け細線同軸コネクタが好調に推移いたしました。東日本大震災の発生後、電気・電子部品の販売が減速傾向になりました。自動車部品事業は、新興国を中心に自動車販売が好調に推移したことから、車載用センサーや自動車関連部品等が回復基調を維持し、設備事業も上半期に半導体市場の急回復により半導体製造装置等の回復基調が強まり、業績が改善いたしました。また、当社は資金調達基盤の強化を図るため、平成23年3月に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は46,807百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益7,477百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益6,716百万円（前年同期比4.4%減）、当期純利益は4,568百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

細線同軸コネクタはノートパソコン向けがノートパソコンの在庫調整等の影響を受け、携帯電話向けについても携帯電話からスマートフォンへの急速なシフトなど、需要が変動している中で、タブレットパソコン向けに市場のニーズにあった当社のコネクタが評価されて採用が進み、比較的順調に推移いたしました。無線LAN向け超小型同軸コネクタについては、スマートフォンやパソコン等の無線LANを使用するデジタル機器の広がりが必要が増加したものの、円高や競争激化の影響等により伸び悩みました。

HDD用機構部品は、ノートパソコンの在庫調整の影響を受け、ノートパソコン向け2.5インチHDD等が伸び悩みました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は31,130百万円となり、営業利益7,787百万円となりました。

自動車部品事業

日本市場ではエコカー補助金制度により対象車種の新車販売が増加しましたが、平成22年9月の制度終了以降、新車需要の反動減が見られました。一方、中国をはじめとする新興国市場では自動車販売が好調に推移し、欧米市場においても需要に回復の兆しが見られたことから、環境対応車を中心に車載用センサーや自動車関連部品等の自動車電装部品が回復基調を維持いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は12,525百万円となり、営業利益1,364百万円となりました。

設備事業

上半期において半導体市場が各国の景気刺激策や新興国の強い需要に牽引されて一時的に急回復し、半導体製造装置等の需要の回復基調が強まったため、販売が大幅に増加しました。下半期においては、半導体メーカーが景気の先行き不透明感を背景に設備投資を手控えたため半導体製造装置等の需要が急減しましたが、通期の業績は改善いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は3,150百万円となり、営業利益43百万円となりました。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴いセグメント区分を変更しており、かつ、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度のセグメント区分に組み直すことが実務上困難であるため、セグメントの業績の前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して940百万円増加し、当連結会計年度末には12,491百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10,429百万円（前年同期比23.5%増）となりました。これは主に法人税等の支払額2,567百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益6,605百万円及び減価償却費4,912百万円、売上債権の減少額1,690百万円による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、12,267百万円（前年同期比175.5%の支出増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出6,598百万円、有形固定資産の取得による支出6,046百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、3,229百万円（前年同期は1,389百万円の資金の減少）となりました。これは主に社債の償還による支出1,902百万円及び短期借入金の純減少額1,026百万円による資金の減少があったものの、株式の発行による収入6,431百万円の資金の増加があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	生産金額(千円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	34,387,681	-
自動車部品事業	13,149,285	-
設備事業	3,072,668	-
合計	50,609,635	105.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 電気・電子部品事業及び自動車部品事業には、自社生産設備となるものが含まれております。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、かつ、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度のセグメント区分に組み直すことが実務上困難であるため、セグメント別の前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	31,144,166	-	1,957,046	-
自動車部品事業	12,662,533	-	391,669	-
設備事業	2,484,300	-	401,763	-
合計	46,291,001	101.9	2,750,479	84.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、かつ、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度のセグメント区分に組み直すことが実務上困難であるため、セグメント別の前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売金額(千円)	前年同期比(%)
電気・電子部品事業	31,130,433	-
自動車部品事業	12,525,678	-
設備事業	3,150,940	-
合計	46,807,052	104.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、相手先は関係会社を含まない単体ベースの販売金額であります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	8,160,063	18.1	8,659,662	18.5

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、かつ、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度のセグメント区分に組み直すことが実務上困難であるため、セグメント別の前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「誰よりも精密且つ完璧な製品を追い求め、社会に貢献する」という経営理念を制定し、これをグループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。この理念を実現するため、「物づくりの原点に帰し、次世代への布陣」をキーワードとして、「独自開発による精密製品を社会に永続的に供給し、企業価値の向上に努める」ことを基本的な経営姿勢とし、変動の激しい、電気・電子部品、自動車部品、設備業界で、安定成長を果たし、得意先から信頼される製品の開発、供給を目指しております。

これらの経営理念及び経営姿勢を具現化するために、次の中期経営方針を柱として、経営強化してまいります。

(中期経営方針)

- ・ハイプレシジョン化、高速化に対応した設備導入により、コネクタビジネスの更なる拡大を目指す。
- ・一貫生産技術の強化及びグローバル生産体制の強化により、顧客満足度の向上に努める。
- ・自動車部品市場において、新規顧客開拓を図る。
- ・北米生産部における事業拡大に努める。
- ・海外特性に応じた海外重要生産拠点の選択と集中を図る。
- ・客先志向のR&D活動により、他を一步リードした提案型技術志向を目指す。
- ・現状の組織の課題をクリアーし、持続的成長基盤を強化するため、セグメント別の事業本部（事業部）制を徹底する。
- ・海外拠点を含む管理部門の整備充実を図り、事業拡大を支える。
- ・自己資本の充実を図る。
- ・コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を意識した企業を目指す。
- ・内部統制システムの強化を図る。
- ・基幹情報システム（ERP）の安定稼働を図る。

1．財務体質の強化

当社グループは、電気・電子部品及び自動車部品の製造、販売を主たる業務としており、いわゆる生産財といわれる金型や成形機、さらには自動組立装置を保有し、金型の設計から製造、成形、プレス・めっき・組立と一貫生産をしております。このため、設備の投資回収に時間が掛かることが、財務上課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性と回収期間を十分に検討し、効率的な設備投資で、最大の効果が得られる生産技術の開発を目指す所存です。また、売上高の増加に伴い、全社的に、たな卸資産の増加や、売上債権が増加傾向であることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により、在庫の圧縮を進めたり、売掛金の早期回収をすることにより、キャッシュ・フローを向上させ、有利子負債の圧縮を図ってまいります。

2．業務改革の実施

(1) 生産革新活動

品質の高い製品を、安価かつ、タイムリーに供給するためには、日々の生産活動からムダを省くことが重要であります。また、当社グループは、海外子会社による最適地生産体制をとっていることから、国内のみならず海外生産拠点の製造コスト削減にも傾注していく必要があります。そのためには、生産技術の向上や、海外への技術移転を、開発段階から検討することが有効であり、更なる原価低減、高品質を目指して、生産革新活動を実施してまいります。

(2) 海外法人管理制度

当社グループでは、海外に生産及び販売子会社を多く保有しているため、製造、販売、財務、人事、法務の総合管理体制のより一層の充実に努力していく所存であります。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営を海外子会社にも適用するべく、更なる体制構築に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があります。

なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成23年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1．品質に関するリスク

当社グループでは、ISO9001やISO14001の認証を取得した工場又はそれらに準じるシステムで生産を行う工場が生産主力工場として稼動しております。しかし、全ての製品について、不良、不具合が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。これらの不良、不具合及びリコールが、多額の費用発生や当社グループの信用低下に繋がった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．災害・事故のリスク

当社グループの国内生産工場は、山梨県山梨市、京都市伏見区、福岡県大野城市、福岡県小郡市、福岡県朝倉郡筑前町、島根県松江市の6ヶ所に位置しております。大規模な自然災害や事故が発生した場合、同一業種のバックアップ生産は他地域でも可能と当社グループでは考えておりますが、特定製品については、特定の地域にしか生産工場が無いため、バックアップ生産が不可能となります。このような特定製品の生産拠点が自然災害等に見舞われた場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．カンントリーリスク

当社グループは、海外8カ国に11工場（うちアジア7カ国に10工場）を有しております。これらの海外工場毎に生産する製品は異なっておりますが、多くの海外工場が政治及び経済的に不安定な国に所在していることから、それらのカンントリーリスクが顕在化した場合には、生産活動への支障等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．保有技術に関するリスク

当社グループでは創業以来、40有余年にわたり生産等に関する様々な技術を蓄積し、伝承し、それらをもとに精密金型技術を基盤とした現在の業務を展開しております。また、当社グループでは常に時代に先行した新技術にも取り組んでおりますが、当社グループの予測の範囲を超えた技術革新がなされた場合には、当社グループの技術競争力が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．知的財産権に関するリスク

当社グループは、創業以来の精密金型技術をベースにした、コネクタ等の電気・電子部品、センサー類等の自動車部品、そして半導体製造装置等々に関する様々な技術を有しています。これらの技術について、特許申請、意匠登録などを行って知的財産権の保護に注力しておりますが、技術流出を防止するために特許出願を意図的に行っていないものもあります。これらの特許未取得技術については、特許未取得であるがゆえに、万一これらの技術が流出した場合には、当社グループの技術が侵害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループでは、他社の所有する知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで、他社の所有する知的財産を侵害する可能性もあります。かかる事態により損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．競合リスク

当社グループの事業は、同業他社と技術面、価格面、納期面において競合があります。当社グループでは、製品機能向上、生産技術の開発、生産ラインの効率化を図っておりますが、今後競合が激化した場合には、当社グループ製品の優位性の低下、販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7．多額の設備投資に関するリスク

当社グループは生産能力増強を図るため積極的な設備投資を実施しております。
設備投資の決定は極めて重要な経営判断事項であることから、当社グループでは市場動向、競合他社動向等を熟慮しつつ、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、実施していく方針であります。しかしながら経済動向や市場動向を正確に予測することは困難であり、多額の設備投資に対して製品需要が当社グループの想定どおりに拡大しなかった場合には、減価償却費負担が収益性を圧迫し、使用設備の除却や減損が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8．原材料、購入部品の価格変動リスク

当社グループが製造・販売している製品の主原料は、プラスチック成形材料、金属材料（銅、鉄）、めっき材料（金）であります。原油価格の上昇によるプラスチック材料の調達コストの増加、銅材や鉄材の価格上昇、金価格の上昇や為替変動により、これらの価格が上昇する可能性があります。

また、当社グループでは、機械設備の外販や内製化を行っております。これらの機械設備は、鋼材の基盤に様々な電気部品、機械部品を組み付けて作られていますが、需要の逼迫等によって、これらの電気部品、機械部品の購入価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは、これらに対応するために、生産技術力等を中心とした技術力によって、生産効率改善及び原価低減に努めるとともに、必要に応じて販売価格への転嫁を図る場合もあります。しかしながら、これらの施策により原材料及び購入部品の価格上昇分を吸収できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9．在庫品に関するリスク

当社グループの電気・電子部品事業及び自動車部品事業に係る金型・製造設備及び設備事業に係る半導体製造装置は顧客からの短納期が要求されることから、顧客より入手する仕入の内示情報等に基づき、汎用部分の見込製造を一部採用しております。ただし、顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合もあり、数量的、仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等に繋がる可能性もあります。このように在庫品について多額の評価損等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10．法的規制に関するリスク

当社グループは、製造分野における特許関連法規、工場運営における環境関連法規、人事労務における労務法関連法規、財務・税務分野における会計税務関連法規その他の法的規制を受けております。

当社グループが各種の法的規制を遵守できなかった場合、または各種の法的規制の変更や新たな法的規制の制定が当社グループの予想を超えて実施された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11．為替リスク

当社グループの生産及び販売は海外にも及んでおり、10カ国の他国通貨を取り扱い保有しております。国内にも外貨建ての取引があるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、このリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、急激に為替が変動した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12．有利子負債依存及び金利変動リスク

当社グループの平成23年3月期における有利子負債残高は10,934百万円であり、その連結総資産に占める割合は19.2%となっております。今後は、連結フリー・キャッシュ・フロー等を返済原資として有利子負債依存度の低下に努める計画であります。当該依存度の低下が実現する保証はなく、また市中金利が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成23年3月期の連結売上高の18.5%が自動車部品事業の主要顧客である株式会社デンソー向けとなっております。今後も取引拡大を計画しております。現状、当社グループでは同社との良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 与信リスク

当社グループでは、販売先との取引開始にあたっては、訪問調査、業界情報の収集又は銀行からのヒアリング、外部調査機関調査あるいは取引の進展状況、信用度、業績、資産内容等の調査を実施しており、継続販売先についても一定の業績確認やヒアリングにより、与信管理を行っております。

しかしながら、販売先の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 過去の業績動向

当社個別財務諸表の業績推移

(単位：千円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	25,013,707	25,908,859	22,816,487	26,655,535	31,147,120
営業利益又は 営業損失()	1,441,157	1,259,326	1,266,583	2,446,276	4,964,662
経常利益	1,205,264	1,658,027	567,245	2,493,411	6,958,703
当期純利益	455,304	991,294	229,174	1,172,249	5,016,056
関係会社からの受 取配当金	-	678,956	1,949,375	-	2,000,000

当社個別財務諸表の業績については、連結財務諸表での業績に比して損益の振幅が大きく、また、関係会社からの受取配当金の損益に与える影響が大きいことから、業績推移を分析する際に留意が必要です。

当社が製造する電気・電子部品及び自動車部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右し、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また設備事業は、半導体業界の設備投資動向等の影響を受けます。

平成21年3月期に営業損失を計上した主な要因は、売上高の減少及び売上総利益率の低下であります。年度の後半、世界的な金融危機が実体経済に波及して世界経済の景気が急速に悪化し、需要が大幅に減退したことから売上高が急減し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

また、関係会社からの配当につきましては、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が関係会社側の資金繰り事情等を総合的に勘案しながら、配当として受領する方針であります。

16. 関連当事者取引

平成23年3月期末時点において、当社と関連当事者との間に取引があります。具体的な内容は、下表のとおりであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研（注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	82,807	買掛金	6,041
元役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ピー・シー（注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	11,738	買掛金	183

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。

3. 株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

4. 株式会社エム・ピー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。

なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と子会社2社との合併

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会で承認可決されることを条件として、当社の100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日合併契約を締結いたしました。なお、平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において承認可決されております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発活動方針は、科学技術の発展と細分化する市場のニーズに応えていくために客先志向のR&D活動を行い、競争力と新規性を有した製品開発を積極的に進めていくと共に提案型技術を展開することとしております。

その中でも「精密」に対しては特に拘りを持ち、精密金型製作技術が当社の基本をなしております。この精密金型製作技術の開発及び深耕なくして当社の発展はありません。客先が欲しているもの、即ちコスト、難しさ、クオリティーといった課題を追求しております。

また、近年急速な勢いで世界中の懸案事項となっている「環境問題」や「省エネルギー問題」への対応のため、「環境&効率アップ」をキーワードとした新製品の開発も積極的に行っており、市場のニーズを的確に捉えるとともに当社技術の優位性をアピールし、社会への貢献を果たしていくことを目指しております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、電気・電子部品事業における新製品開発と既存製品の改良改善及び電気・電子部品及び自動車部品事業における生産設備を中心とした新工法の開発や製造プロセスの中で生産技術の見地から見る新しい物づくりの技術提案、更には設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善という大きくは3つの開発グループに分けております。

第一のグループとして、電子部品関連の新製品の開発と既存製品の改良改善については、製品開発部が担当しており、電子部品事業のマーケティング部門とも密接に連携し開発テーマを絞りながら魅力ある新製品の開発に取り組んでいます。

この新製品開発を製造プロセス面からバックアップしていくのが、生産設備の開発を主たる目的としている第一設備技術開発部、技術センター及び加工技術研究所によって形成される第二グループであり、これらの部署では、短納期製作や低コストによる金型製作技術の開発、汎用マシンと成形機との融合による新たなインサートマシンの開発などを主たるテーマとして活動しており、製造技術や生産設備といった面からのオリジナルな技術開発に注力しています。

更に第三のグループとして、設備事業における新製品開発と既存製品の改良改善を担当する第二設備技術開発部があります。当部署では、全自動半導体封止機械装置の開発を行っておりますが、使用樹脂量の削減や省電力化等、環境や省エネルギーをキーワードとして新たな製品の開発に取り組んでおります。

上記3グループが当社の開発を担当するグループであります。それらは技術開発本部という組織の中で統括され基本的な開発ビジョンを共有しており、その中で各部署とも、より機動的な動きができる体制で運営しております。

(3) 研究開発活動の成果

電気・電子部品事業

製品開発では、携帯電話向けの細線同軸コネクタとして、0.25mmピッチの低背薄型垂直嵌合タイプCABL I N E - U Xの補強タイプであるCABL I N E - U X、また携帯電話やスマートフォン向けアンテナ用同軸コネクタとして、ワンピースタイプのMHF - Cを開発しました。

F P C / F F Cコネクタについては、ノートパソコンやタブレットパソコン向けに高周波対応の0.5mmピッチ低背横型ワンタッチロックコネクタであるE V A F L E X 5、カーナビやプロジェクタ向け0.5mmピッチ縦型ワンタッチロックコネクタであるE V A F L E X 5 - S E V、テレビ向けL E Dバックライトユニット接続用0.5mmピッチの低背型ワンタッチロックコネクタであるE V A F L E X 5 - S E Cなど、ワンピースタイプのコネクタの開発を拡張しました。

生産設備開発では、コネクタや電子部品に特化したメッキ設備を独自に設計開発し、安定した材料の搬入と高速化を実現することにより、生産効率を高めました。また、自動成形組立機(M I A)において、高速仕様の成形品取出し機とインサートマシンを開発しました。

当事業に係る研究開発費は960,772千円であります。

自動車部品事業

自動車センサー向けにリードフレームタイプのインサート成形システムの開発を行い、生産の効率化を図りました。

当事業に係る研究開発費は16,726千円であります。

設備事業

LEDレンズ成形装置において、金型の交換や設備仕様を変更することにより、1台で複数のパッケージに対応できるよう、シリコン樹脂用のLED一括封止装置「V I O S I S（ヴィオシス）- LED」の改良を行いました。

当事業に係る研究開発費は117,728千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を考慮し、体質を強化すべく財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比7,498百万円増加して、56,807百万円となりました。

区分別には下記のとおりであります。

流動資産

当期末における流動資産の残高は前期末と比べ5,904百万円増の35,282百万円（前期末比20.1%増）となりました。受取手形及び売掛金の減少1,833百万円等があったものの、平成23年3月に実施した公募増資等による現金及び預金の増加7,190百万円等が主な要因であります。

固定資産

当期末における固定資産の残高は前期末と比べ1,593百万円増の21,525百万円（前期末比8.0%増）となりました。主な要因としては、有形固定資産が連結子会社である松江第一精工株式会社の工場新設等による建物及び構築物の増加911百万円及び自社生産設備の増加による建設仮勘定の増加875百万円等により1,699百万円増加したためであります。

負債

当期末における負債残高は、前期末と比べ2,389百万円減の19,342百万円（前期末比11.0%減）となりました。流動負債は有利子負債の圧縮に努め1年内償還予定の社債の減少1,677百万円、短期借入金の減少903百万円等により2,235百万円減少し、固定負債は長期借入金の増加433百万円等があったものの、繰延税金負債の減少471百万円及び社債の減少225百万円等により153百万円減少しております。

純資産

当期末における純資産は、前期末と比べ9,887百万円増の37,464百万円（前期末比35.9%増）となりました。投資対象国通貨との対比で円高が進んだことによる為替換算調整勘定（借方残高）の増加913百万円等があったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加4,340百万円、平成23年3月に実施した公募増資による資本金の増加3,234百万円及び資本剰余金の増加3,234百万円等により増加となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度におきまして、主力事業であります「電気・電子部品事業」につきましては、細線同軸コネクタはノートパソコン向けがノートパソコンの在庫調整等の影響を受け、携帯電話向けについても携帯電話からスマートフォンへの急速なシフトなど、需要が変動している中で、タブレットパソコン向けが好調に推移し、全体として比較的順調に推移いたしました。また、ブロードバンドの普及が加速する中で無線LANを活用するデジタル機器が増加したことから、無線LAN向け超小型同軸コネクタも好調に推移いたしました。

「自動車部品事業」は、新興国を中心に自動車販売が好調に推移したことから、車載用センサーや自動車関連部品等が回復基調を維持しました。

また、「設備事業」につきましては、上半期に半導体市場の急回復により半導体製造装置等の回復基調が強まり、業績が改善いたしました。

この結果、当期連結売上高は46,807百万円となり、売上総利益は細線同軸コネクタの量産効果等により16,874百万円となりました。営業利益は売上高の増加により販売費及び一般管理費が増加したため7,477百万円となり、売上高営業利益率は16.0%となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は、前期の394百万円の費用（純額）から761百万円の費用（純額）となりました。主な要因としては、為替差損が前期の580百万円から788百万円に増加したこと及び銅の価格変動リスク抑制目的のデリバティブ取引に伴うデリバティブ運用益が前期の239百万円から3百万円に減少したこと等によるものであります。

営業利益が前期と比較して61百万円増加したものの、営業外収支が悪化したため、経常利益は、7,022百万円から6,716百万円と減益になりました。

特別損益

特別利益として貸倒引当金戻入額9百万円等、合計18百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産除却損72百万円及びたな卸資産廃棄損33百万円等の合計129百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は6,605百万円となりました。

当期純利益

税引後の当期純利益は、経常利益は減益となったものの、税金費用が2,433百万円から2,035百万円に減少したことにより前期の4,510百万円に対し4,568百万円と増益になりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期より1,983百万円多い110,429百万円の資金を得ております。これは主に前期と比較して法人税等の支払額が1,207百万円増の2,567百万円等となったものの、売上債権の増減額が前期の2,431百万円の増加から1,690百万円の減少に転じたこと等のキャッシュ・フローの増加要因が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期より7,815百万円多い112,267百万円の資金を使用しております。これは主として平成23年3月に実施した公募増資により調達した資金等を定期預金に預入したことによる支出が前期より6,007百万円増の6,598百万円、有形固定資産の取得による支出が前期より1,623百万円増の6,046百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は1,389百万円の資金減少でしたが、当期は3,229百万円の資金が増加しております。これは主として社債の償還による支出額が前期より1,235百万円増の1,902百万円となったものの、平成23年3月に実施した公募増資により株式の発行による収入が6,431百万円あったことによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前期より940百万円多い112,491百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、電子部品業界ではノートパソコン市場の低迷、携帯電話からスマートフォンへのシフト、円高の加速など急激な市場環境の変化により、伸びは鈍化し、自動車電装部品業界は中国等の新興市場の成長が底支えし、回復基調を維持しております。半導体製造装置業界は半導体の需要がスマートフォン向け等の用途の拡大や新興国向けの需要の拡大等により増加したものの、景気の先行き不透明感や欧米市場の減速から、半導体メーカーの設備投資が伸び悩んでおります。当社グループにおきましては、デジタル家電分野の需要の伸び悩みや市場競争の激化の中で、タブレットパソコン向け細線同軸コネクタが好調に推移し、全体として業績は比較的順調に推移しております。しかしながら、当社グループの事業の性質上、先行設備投資が必要になる場合があり、これらの早期回収が課題であります。また、銅等の金属材料の高騰による原材料価格の推移や平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産能力の低下や消費マインドの冷え込み、生産調整や電力制限等に起因したサプライチェーンの混乱も当社グループに重要な影響を与える要因と考えられます。

(6) 個別財務諸表の業績分析

当社が製造する電気・電子部品及び自動車部品は、ノートパソコンや自動車等に組み込まれるものであることから、最終製品の需要に左右し、ひいては景気動向全般の影響を受けます。また設備事業は、半導体業界の設備投資動向等の影響を受けます。

平成21年3月期に営業損失を計上した主な要因は、売上高の減少及び売上総利益率の低下であります。年度の後半、世界的な金融危機が実体経済に波及して世界経済の景気が急速に悪化し、需要が大幅に減退したことから売上高が急減し、設備稼働率が低下したことによるものであります。

また、関係会社からの配当につきましては、関係会社が稼得した利益は、親会社である当社が関係会社側の資金繰り事情等を総合的に勘案しながら、配当として受領する方針であります。

(7) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループの電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業において継続的に収益基盤が確立できる新たな主力製品の開発を行い、技術力の強化、品質の向上、サービス体制の拡充、さらには営業、経営管理部門における改革・強化を図り、経営基盤の充実を促進させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備を主に、総額7,001百万円の設備投資を実施しました。

電気・電子部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、松江第一精工株式会社の工場（島根県松江市）の新設、金型、自動機等の機械装置等に5,906百万円投資しました。

自動車部品事業につきましては、生産能力増強を目的として、金型、自動機等の機械装置等に675百万円投資しました。

設備事業につきましては、生産能力維持を目的として138百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当社の管理部門等にて280百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・京都工場 (京都市伏見区)	全社統括業務 設備事業	生産設備等	163,434	39,176	146,316 (3,954)	84,944	433,871	37 [-]
福岡事業所小郡工 場 (福岡県小郡市)	全社統括業務 電気・電子部 品事業、自動 車部品事業、 設備事業	生産設備等	1,283,417	1,542,147	203,222 (29,662)	1,461,615	4,490,403	528 [26]
福岡事業所大野城 工場 (注) 2 (福岡県大野城市)	自動車部品事 業	生産設備	130,461	502,411	851,000 (4,417)	386,021	1,869,893	208 [7]
福岡事業所大刀洗 工場 (福岡県朝倉郡筑 前町)	電気・電子部 品事業	生産設備	180,648	2,086,828	804,894 (16,504)	470,975	3,543,346	168 [18]
山梨工場 (山梨県山梨市)	自動車部品事 業	生産設備	63,770	425,608	240,000 (7,541)	43,038	772,417	85 [-]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 アイベックス (注) 3	本社等 (東京都町田市他)	電気・電子部品 事業	生産設備等	27,090	45,294	- (-)	88,393	160,778	168 [13]
松江第一精工 株式会社	本社、工場 (島根県松江市)	電気・電子部品 事業	生産設備等	1,108,403	185,894	521,706 (16,781)	101,063	1,917,068	63 [-]
テクノダイイチ 株式会社	本社、工場 (京都市伏見区)	設備事業	生産設備等	3,715	157	403,355 (12,850)	1,139	408,367	12 [-]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SINGAPORE DAI- ICHI PTE. LTD.	本社、工場 (シンガポール)	電気・電子部 品事業	生産設備等	719,873	398,436	- (-)	528,517	1,646,827	341 [-]
MDI SDN. BHD.	本社、工場 (マレーシア ジョホールバル)	電気・電子部 品事業	生産設備等	182,412	129,125	117,418 (16,187)	103,529	532,486	561 [-]
LAGUNA DAI-ICHI, INC.	本社、工場 (フィリピン ラグナ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	21,685	50,434	- (-)	81,111	153,231	218 [-]
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	本社、工場 (タイ チョンブリ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	157,146	217,239	74,839 (13,636)	38,611	487,837	141 [143]
PT.PERTAMA PRECISION BINTAN	本社、工場 (インドネシア リアウ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	43,375	7,333	- (-)	6,754	57,463	803 [-]
上海第一精工模塑 有限公司	本社、工場 (中国 上海)	電気・電子部 品事業 自動車部品事 業	生産設備等	210,502	791,707	- (-)	122,205	1,124,415	498 [997]
東莞第一精工模塑 有限公司	本社、工場 (中国 東莞)	電気・電子部 品事業	生産設備等	-	173,370	- (-)	10,189	183,559	352 [-]
VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	本社、工場 (ベトナム ビンユン)	電気・電子部 品事業	生産設備等	84,552	12,736	- (-)	451	97,741	163 [-]
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	本社、工場 (アメリカ合衆国 アラバマ)	電気・電子部 品事業	生産設備等	129,428	276,923	2,037 (44,879)	1,890	410,278	38 [26]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。賃借料は55,468千円であります。
3. 建物の一部を賃借しております。賃借料は84,426千円であります。
4. 従業員数の [] は、臨時雇用者(派遣社員)の期末人員であり、外書であります。
5. 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
本社・京都工場 (京都市伏見区)	全社統括業務 設備事業	生産設備等	5年～6年	19,263
福岡事業所小郡工場 (福岡県小郡市)	全社統括業務 電気・電子部品事業 自動車部品事業 設備事業	生産設備等	5年～7年	59,788
福岡事業所大野城工場 (福岡県大野城市)	自動車部品事業	生産設備	6年	18,025
福岡事業所大刀洗工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	電気・電子部品事業	生産設備	6年～15年	33,540

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)
株式会社 アイベックス	本社等 (東京都町田市他)	電気・電子部品事業	生産設備等	5年～6年	125,146

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、各事業本部（事業部）内の連結子会社各社が、個別に需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して、計画しておりますが、他の事業本部（事業部）や、他の連結子会社で重複投資にならないよう、当社が中心となり、会議・調整を行っております。

重要な設備の新設、改修計画の主なものは次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	小郡工場等（福岡県 小郡市他）	自動車部品事業	生産設備	500,000	-	自己資金 ・増資資金	平成 23.4	平成 23.12	- (注) 1
提出会社	小郡工場等（福岡県 小郡市他）	電気・電子部品事業	生産設備	3,200,000	-	自己資金 ・増資資金	平成 23.4	平成 23.12	
松江第一精工株式会社	本社・工場（島根県 松江市）	電気・電子部品事業	生産設備	150,000	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.12	
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	本社・工場（シンガポール）	電気・電子部品事業	生産設備	1,000,000	-	自己資金 ・増資資金	平成 23.4	平成 23.12	
THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD.	本社・工場（タイ チョンブリ）	電気・電子部品事業	生産設備	250,000	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.12	
上海第一精工模塑有限公司	本社・工場（中国 上海）	電気・電子部品事業	生産設備	400,000	-	自己資金 ・増資資金	平成 23.4	平成 23.12	

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。なお、上記の設備計画は生産能力の拡大及び効率化を目的として、コネクタや自動車電装部品等の需要に対応するための、金型をはじめとした機械装置への投資が中心であります。

- 従来、設備の内容に記載しておりました量産品単価上乘回収用専用設備は、今回より生産設備として記載しております。
- 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,722,800	16,722,800	東京証券取引所市場第一 部 大阪証券取引所JASD AQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	16,722,800	16,722,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月16日 (注1)	2,500,000	14,772,800	3,760,000	4,611,140	3,760,000	4,135,416
平成18年12月19日 (注2)	450,000	15,222,800	676,800	5,287,940	676,800	4,812,216
平成23年3月2日 (注3)	1,500,000	16,722,800	3,234,750	8,522,690	3,234,750	8,046,966

(注) 1. 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円
引受価額 3,008円
資本組入額 1,504円
払込金総額 7,520,000千円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,008円
資本組入額 1,504円
割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

3. 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,550円
発行価額 4,313円
資本組入額 2,156円50銭
払込金総額 6,469,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	24	101	95	4	6,608	6,849	-
所有株式数 (単元)	-	33,373	1,473	69,495	15,607	8	47,254	167,210	1,800
所有株式数の 割合(%)	-	19.96	0.88	41.56	9.33	0.01	28.26	100	-

(注) 自己株式89株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	3,964	23.70
株式会社D I T	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	2,886	17.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,443	8.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	1,173	7.01
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12 - 4	876	5.24
小西 英樹	京都市伏見区	842	5.03
小西 達也	福岡市中央区	240	1.43
小西 玲仁	横浜市青葉区	160	0.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	146	0.87
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	114	0.68
計	-	11,846	70.84

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,721,000	167,210	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	16,722,800	-	-
総株主の議決権	-	167,210	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	174,910
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	89	-	89	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は4.6%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資及び研究開発に有効投資して行きたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりましたが、平成23年6月29日の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨の定款変更を行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月21日 取締役会決議	76	5.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	167	10.00

(注) 平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度等が次のとおりとなっております。

1. 事業年度 1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 3月中
3. 基準日 12月31日
4. 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第49期事業年度については、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月となり、中間配当の基準日は平成23年9月30日といたします。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,750	3,100	2,685	4,880	4,980
最低(円)	2,600	930	865	1,301	2,026

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	4,045	4,025	4,625	4,750	4,855	4,980
最低(円)	3,525	3,400	3,970	4,225	4,030	3,335

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	小西 英樹	昭和38年2月20日生	昭和62年3月 当社入社 平成2年1月 取締役就任 平成5年7月 代表取締役副社長就任 平成6年3月 代表取締役社長就任(現任) SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. 取締役就任(現任) 平成6年5月 上海第一精工模塑有限公司 董事長就任(現任) 平成18年10月 株式会社アイベックス取締役 就任(現任)	(注)2	842,500
専務取締役	社長補佐・事業統括兼新規事業担当	福元 哲巳	昭和26年5月21日生	昭和45年3月 当社入社 昭和61年10月 取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任(現任) 平成8年7月 社長補佐兼事業全般統括兼技術部長兼営業一部長 平成12年3月 社長補佐兼事業全般統括兼技術統括兼半導体設備事業統括 平成14年3月 社長補佐兼事業統括兼技術開発部長 平成21年12月 事業統括兼技術開発部長 平成22年5月 社長補佐・事業統括兼技術開発部長兼新規事業担当 平成22年9月 社長補佐・事業統括兼新規事業担当(現任)	(注)2	110,400
常務取締役	コネクタ事業本部長	片淵 健二郎	昭和23年11月20日生	平成9年1月 株式会社アイベックス 入社 平成9年3月 同社 取締役就任 平成13年4月 同社 常務取締役就任 平成16年7月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 当社 入社 コネクタ事業本部長(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	34,600
取締役	自動車部品事業本部長	土山 隆治	昭和34年4月29日生	昭和57年3月 当社 入社 平成9年3月 工機事業部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成14年3月 工機事業部長兼第一技術開発部長 平成15年7月 電装部品事業部長兼第一技術開発部長 平成17年3月 電装部品事業部長 平成19年4月 コンポーネンツ事業本部長 平成21年4月 自動車部品事業本部長(現任)	(注)2	34,900
取締役	副事業統括兼技術開発本部長	緒方 健治	昭和33年4月2日生	昭和54年4月 大和鉄工株式会社 入社 昭和58年11月 当社 入社 平成10年3月 生産技術部長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成14年3月 半導体設備事業部長兼第三技術開発部長 平成17年3月 半導体設備事業部長 平成19年4月 設備事業本部長 平成22年9月 副事業統括兼技術開発本部長(現任)	(注)2	36,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	コネクタ 事業本部 営業本部長	平岡 是昭	昭和23年8月2日生	平成12年2月 株式会社アイベックス 入社 平成14年4月 同社 取締役就任 平成16年7月 同社 常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社 入社 コネクタ事業本部 営業本部長 (現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)2	23,300
取締役	資材部長	矢野 謙二	昭和29年1月10日生	昭和51年4月 豊鋼材工業株式会社 入社 昭和58年2月 当社 入社 平成6年6月 製造部長 平成10年6月 取締役就任(現任) 第一コンポーネンツ事業部長 平成15年7月 精密部品事業本部副本部長 平成17年3月 精密部品事業部長 平成19年4月 資材部長(現任)	(注)2	37,000
取締役	新規事業推進 室長	後藤 信明	昭和33年5月1日生	昭和54年4月 西日本プラント工業株式会社 入社 昭和59年1月 当社 入社 平成9年3月 営業一部長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成15年7月 電子部品事業部長兼営業企画 室長 平成17年3月 電子部品事業部長 平成18年3月 電子部品事業担当 平成19年4月 コネクタ事業本部 営業副本部 長 平成22年5月 新規事業推進室長(現任)	(注)2	34,800
取締役	コネクタ 事業本部 技術副本部長	原田 隆	昭和32年7月4日生	昭和53年4月 株式会社大橋商会 入社 昭和57年9月 当社 入社 平成10年4月 技術部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 製品開発部長 平成18年3月 製品開発担当 平成19年4月 コネクタ事業本部 技術副本部 長(現任)	(注)2	36,000
取締役	管理本部長兼 財務部長	田籠 康利	昭和29年8月26日生	昭和55年9月 学校法人久留米經理専門学 校 入社 平成2年3月 当社 入社 平成20年4月 財務部長 平成22年6月 取締役就任(現任) 平成23年5月 管理本部長兼財務部長(現 任)	(注)2	10,400
取締役	-	遠藤 隆吉	昭和22年3月22日生	平成18年6月 株式会社システム・サーキッ ト・テック 代表取締役就任 平成22年9月 当社 入社 新規事業推進室長付 平成23年6月 取締役就任(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	垣内 富男	昭和16年3月5日生	昭和34年4月 小西精工株式会社 入社 昭和38年7月 当社 入社 昭和56年1月 取締役就任 昭和62年1月 常務取締役就任 平成13年11月 財務担当 平成17年7月 経営企画室長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	82,100
常勤監査役	-	角田 宗熙	昭和18年1月28日生	昭和47年9月 株式会社ダイエー 入社 昭和57年10月 株式会社船井総合研究所 入社 平成4年1月 イタリヤード株式会社 入社 平成13年6月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注)3	6,500
監査役	-	中田 均	昭和24年10月29日生	昭和43年4月 大阪国税局入局 平成3年12月 税理士登録 平成4年7月 大阪国税局退官 平成4年9月 中田税理士事務所開業 平成6年1月 当社 顧問税理士 平成17年6月 顧問税理士辞任 監査役就任(現任)	(注)3	400
計						1,288,900

- (注) 1. 監査役 角田 宗熙 及び 中田 均 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役11名で構成されており、社外取締役は存在していません。原則として毎月1回開催され、代表取締役社長をはじめ、各取締役の業務執行を監督すると共に重要事項の意思決定をしております。

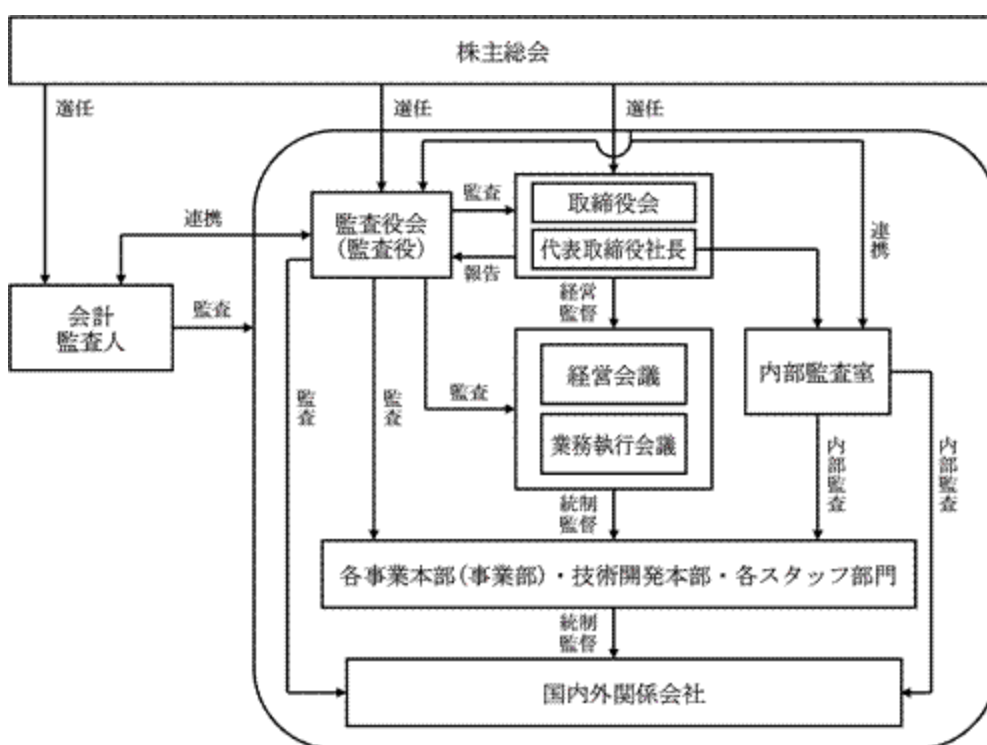
経営会議は取締役11名の他、事業本部長、部長及び事業部長等で構成されており、原則として毎月1回開催され、各事業本部（事業部）で開催した予算実績会議の内容、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

また、各事業本部（事業部）別に原則として毎月1回開催される予算実績会議等の業務執行会議を開催し、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

監査役会につきましては、監査役3名で構成されており、2名が社外監査役であります。うち1名は税理士資格を有しており、それぞれ専門知識や高い見識経験をもって監査を実施しております。

内部監査は社長直属の内部監査室（3名）が各事業本部等を対象に実施しております。

さらに会計監査人は、有限責任監査法人トーマツが会社法第436条第2項第1号及び第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を行っております。



・ 企業統治の体制を採用する理由

経営環境の変化が著しい現在、迅速かつ確かな意思決定を確保するため、業務執行を兼務する社内事情に詳しい社内取締役を構成員とする取締役会で意思決定を行う体制が会社経営を行う上で適切であると考えております。

また、監査役の過半数に社外監査役が選任されることで社外のチェック機能が働き、経営監視機能の客観性及び中立性についても確保されると考えております。

・ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の実効性を確保すると共に、法令・社会規範・企業倫理遵守などのコンプライアンス強化徹底を図るため、経営企画室内に、「内部統制・コンプライアンス推進委員会」の事務局を設置し、関係部門と連携してグループの内部統制システムの整備と運用を行っており、財務報告の信頼性確保や会社情報のタイムリーディスクロージャーをはじめとする体制のさらなる充実に努めております。

リスク管理についても、各部門が日常の業務の中でリスク管理及びその顕在化の未然防止に努めており、各部門から抽出されたリスクを包括的に確認、評価する体制を整備しております。

監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含めた監査を実施しております。現在、監査役を3名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。

当社の機能スタッフ部門（内部統制部門）は、各業務機能に関しグループ全体の指導とチェックを日常的に行い、社長直属の内部監査室（3名）が往査等の内部監査を実施して内部統制上の監査業務を統括し、グループの監査制度の整備及び運用を行っております。

監査役は監査役監査の他に内部監査人と同行して内部監査業務に立会ったり、会計監査人の監査報告会及び内部監査人の社長報告会（内部監査報告会）にも常時出席し、適時意見を述べ、内部監査室や会計監査人と緊密に連携をとりながら効果的な監査役監査を実施しております。

また、監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査スケジュールや監査状況、内部統制の状況等についての報告、情報交換を行うなど相互に連携し、内部統制部門に対する監査を通じて内部統制部門の質的向上を図ると共にグループ全体の統制・監督機能の強化に努めております。

なお、監査役 中田 均は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 角田 宗熙は、当社株式6,500株を保有する以外、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、角田 宗熙は常勤監査役であります。

社外監査役 中田 均は、当社株式400株を保有する以外、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、社外独立の立場で、それぞれ専門知識や高い見識経験をもって会社経営を大所高所の観点で監査を実施して、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

社外監査役の独立性を確保するためには、社外監査役を選任するにあたり、会社法第2条第16号に定める要件を具備することが必要であると考えております。

当社の社外監査役の選任状況に関しましては、監査役3名のうち、社外監査役が過半数を占め、かつ社外監査役として相応しい専門知識や経験を有した人選がなされており、社外のチェック機能が働き、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

社外監査役による監査につきましては、社外監査役 角田 宗熙は常勤監査役として監査役監査を行っており、非常勤の社外監査役が実施した監査結果を含め監査役監査に反映されております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の場合、経営の意思決定機能と代表取締役社長による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会においては業務執行を兼務する社内事情に詳しい社内取締役を構成員とすることが経営上必要であります。したがって、コーポレート・ガバナンスにおいて重要である経営監視機能の客観性及び中立性の確保は、取締役を監視する社外監査役が担うことが適切であると考えております。監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	258,314	235,640	22,674	13
監査役 (社外監査役を除く。)	17,896	16,920	976	1
社外役員	14,440	13,800	640	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2 銘柄 72,767千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
S M K(株)	133,000	63,840	取引先との関係強化のため
(株)京都銀行	29,116	25,068	金融機関との関係強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
S M K(株)	133,000	51,338	取引先との関係強化のため
(株)京都銀行	29,116	21,429	金融機関との関係強化のため

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 堤 佳史氏及び山口 弘志氏が業務を執行し、公認会計士4名、その他10名が業務の補助を行っております。当社は、会社法第436条第2項第1号及び第444条第4項並びに金融商品取引法第193条の2第1項及び同条第2項の規定に基づく監査を受けているほか、会計処理、財務報告に係る内部統制並びに監査に関する諸問題について随時確認し、また定期的に当社の代表者との協議を実施しており、財務諸表の適正性の確保と維持に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	65,500	600	55,000	11,600
連結子会社	-	-	-	-
計	65,500	600	55,000	11,600

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として18,480千円を支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として3,325千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として19,053千円を支払っております。

また、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対し、監査報酬として3,295千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、国際業務に関する助言・指導業務を受けており、報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等より、国際業務及び株式上場業務、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を受けており、報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議及び監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,281,956	19,471,987
受取手形及び売掛金	9,378,477	7,544,708
有価証券	18,826	16,957
製品	3,557,388	3,541,968
仕掛品	1,457,123	1,736,642
原材料及び貯蔵品	1,129,658	895,143
繰延税金資産	987,553	1,224,255
その他	580,772	854,051
貸倒引当金	13,896	3,664
流動資産合計	29,377,862	35,282,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,930,296	1 9,231,977
減価償却累計額	4,320,298	4,709,984
建物及び構築物(純額)	1 3,609,997	1 4,521,993
機械装置及び運搬具	1,4 17,523,595	1 19,090,233
減価償却累計額	11,100,929	12,179,793
機械装置及び運搬具(純額)	1,4 6,422,665	1 6,910,440
工具、器具及び備品	1,4 14,222,805	1 15,472,964
減価償却累計額	11,807,356	13,634,805
工具、器具及び備品(純額)	1,4 2,415,448	1 1,838,159
土地	1 3,407,810	1 3,408,977
建設仮勘定	1,230,060	2,105,498
有形固定資産合計	17,085,983	18,785,068
無形固定資産		
のれん	7,220	-
その他	1,643,058	1,517,183
無形固定資産合計	1,650,279	1,517,183
投資その他の資産		
投資有価証券	88,908	72,767
繰延税金資産	442,554	455,823
その他	682,268	715,059
貸倒引当金	18,880	20,831
投資その他の資産合計	1,194,851	1,222,819
固定資産合計	19,931,115	21,525,071
資産合計	49,308,977	56,807,122

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820,578	1,788,147
短期借入金	1 5,700,247	1 4,797,041
1年内償還予定の社債	1 1,902,500	1 225,000
リース債務	515,245	556,701
未払金	701,568	795,757
未払法人税等	1,756,147	2,015,160
賞与引当金	1,008,024	1,021,457
その他	914,863	884,110
流動負債合計	14,319,173	12,083,375
固定負債		
社債	1 272,500	1 47,500
長期借入金	1 3,353,363	1 3,787,206
リース債務	1,422,716	1,521,469
長期未払金	15,232	18,329
繰延税金負債	1,304,394	833,288
退職給付引当金	790,432	811,354
役員退職慰労引当金	221,086	219,904
その他	33,067	19,945
固定負債合計	7,412,792	7,258,996
負債合計	21,731,966	19,342,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	8,522,690
資本剰余金	4,812,216	8,046,966
利益剰余金	20,272,919	24,613,391
自己株式	140	315
株主資本合計	30,372,935	41,182,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,828	12,214
為替換算調整勘定	2,827,433	3,740,592
その他の包括利益累計額合計	2,805,605	3,728,378
少数株主持分	9,681	10,396
純資産合計	27,577,011	37,464,749
負債純資産合計	49,308,977	56,807,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	44,998,911	46,807,052
売上原価	¹ 29,133,459	¹ 29,932,105
売上総利益	15,865,452	16,874,946
販売費及び一般管理費	^{2,3} 8,448,682	^{2,3} 9,397,130
営業利益	7,416,769	7,477,816
営業外収益		
受取利息及び配当金	41,438	48,110
和解金	40,000	40,000
デリバティブ運用益	239,986	3,635
助成金収入	-	154,120
その他	118,887	100,973
営業外収益合計	440,313	346,839
営業外費用		
支払利息	207,815	191,921
為替差損	580,227	788,290
債権売却損	12,053	12,980
その他	34,267	114,869
営業外費用合計	834,363	1,108,061
経常利益	7,022,718	6,716,593
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 58,728	⁴ 8,969
貸倒引当金戻入額	-	9,864
特別利益合計	58,728	18,834
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 24,920	⁵ 5,971
固定資産除却損	⁶ 106,983	⁶ 72,683
たな卸資産廃棄損	-	33,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,366
その他	4,305	-
特別損失合計	136,208	129,440
税金等調整前当期純利益	6,945,238	6,605,986
法人税、住民税及び事業税	2,474,978	2,745,088
法人税等調整額	41,252	709,265
法人税等合計	2,433,725	2,035,822
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,570,164
少数株主利益	710	1,350
当期純利益	4,510,802	4,568,813

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,570,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,613
為替換算調整勘定	-	913,159
その他の包括利益合計	-	² 922,773
包括利益	-	¹ 3,647,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	3,646,675
少数株主に係る包括利益	-	714

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,287,940	5,287,940
当期変動額		
新株の発行	-	3,234,750
当期変動額合計	-	3,234,750
当期末残高	5,287,940	8,522,690
資本剰余金		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
新株の発行	-	3,234,750
当期変動額合計	-	3,234,750
当期末残高	4,812,216	8,046,966
利益剰余金		
前期末残高	15,883,898	20,272,919
当期変動額		
剰余金の配当	121,782	228,341
当期純利益	4,510,802	4,568,813
当期変動額合計	4,389,020	4,340,472
当期末残高	20,272,919	24,613,391
自己株式		
前期末残高	140	140
当期変動額		
自己株式の取得	-	174
当期変動額合計	-	174
当期末残高	140	315
株主資本合計		
前期末残高	25,983,914	30,372,935
当期変動額		
新株の発行	-	6,469,500
剰余金の配当	121,782	228,341
当期純利益	4,510,802	4,568,813
自己株式の取得	-	174
当期変動額合計	4,389,020	10,809,797
当期末残高	30,372,935	41,182,732

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	21,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,811	9,613
当期変動額合計	21,811	9,613
当期末残高	21,828	12,214
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,209,501	2,827,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,068	913,159
当期変動額合計	382,068	913,159
当期末残高	2,827,433	3,740,592
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,209,484	2,805,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403,879	922,773
当期変動額合計	403,879	922,773
当期末残高	2,805,605	3,728,378
少数株主持分		
前期末残高	8,694	9,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	986	714
当期変動額合計	986	714
当期末残高	9,681	10,396
純資産合計		
前期末残高	22,783,124	27,577,011
当期変動額		
新株の発行	-	6,469,500
剰余金の配当	121,782	228,341
当期純利益	4,510,802	4,568,813
自己株式の取得	-	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404,866	922,058
当期変動額合計	4,793,886	9,887,738
当期末残高	27,577,011	37,464,749

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,945,238	6,605,986
減価償却費	5,078,776	4,912,522
のれん償却額	28,883	7,220
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,247	8,200
賞与引当金の増減額（ は減少）	142,768	23,408
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31,973	22,736
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,926	1,182
受取利息及び受取配当金	41,438	48,110
支払利息	207,815	191,921
為替差損益（ は益）	89,706	87,398
固定資産除売却損益（ は益）	73,174	69,684
売上債権の増減額（ は増加）	2,431,669	1,690,891
たな卸資産の増減額（ は増加）	239,523	148,837
仕入債務の増減額（ は減少）	16,361	7,571
その他	57,462	257,745
小計	9,985,703	13,140,124
利息及び配当金の受取額	38,390	50,360
利息の支払額	218,270	193,463
法人税等の支払額	1,359,488	2,567,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,446,334	10,429,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	590,974	6,598,972
定期預金の払戻による収入	627,767	314,642
有価証券の取得による支出	19,087	18,170
有価証券の売却による収入	18,732	18,170
有形固定資産の取得による支出	4,423,699	6,046,863
有形固定資産の売却による収入	127,217	81,365
無形固定資産の取得による支出	192,122	18,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,452,166	12,267,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	423,635	1,026,876
長期借入れによる収入	2,850,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	3,381,852	3,733,703
社債の償還による支出	667,000	1,902,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	492,233	611,336
配当金の支払額	121,782	227,371
株式の発行による収入	-	6,431,363
その他	-	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,389,233	3,229,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	194,690	450,100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,799,624	940,952
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,381	11,551,005
現金及び現金同等物の期末残高	11,551,005	12,491,958

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 23社 連結子会社名は以下の通りです。 テクノダイイチ株式会社 SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD. MDI SDN. BHD. CEBU DAI-ICHI, INC. LAGUNA DAI-ICHI, INC. 5S TECHNOLOGY RESOURCES, INC. 上海第一精工模塑有限公司 DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC. THAI DAI-ICHI SEIKO CO., LTD. TOUCHSTONE PRECISION, INC. PT. PERTAMA PRECISION BINTAN 香港第一精工有限公司 株式会社アイペックス I-PEX (SINGAPORE) PTE. LTD. I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD. I-PEX ELECTRONICS (H.K.) LIMITED I-PEX, U.S.A., LP I-PEX U.S.A. MANAGEMENT, LLC DJプレジジョン株式会社 東莞第一精工模塑有限公司 VIETNAM DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD. 松江第一精工株式会社 I-PEX FRANCE SARL 子会社は全て連結されております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち全ての海外連結子会社19社及びテクノダイイチ株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってこれらの会社については、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備： 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (ロ)原材料 量産品：総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) 金型・自動機及び半導体設備： 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～39年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、国内連結子会社が計上しているのれんについては5年間で毎期均等額を償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しており、海外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 20年～39年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>建物及び構築物 1,969,611千円 (1,663,362)千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,825,010千円 (3,825,010)千円</p> <p>工具、器具及び備品 982,604千円 (982,604)千円</p> <p>土地 2,038,765千円 (1,217,733)千円</p> <hr/> <p>合計 8,815,992千円 (7,688,711)千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 3,573,098千円 (1,957,598)千円</p> <p>長期借入金 2,853,765千円 (1,489,265)千円</p> <p>1年内償還予定の社債 (銀行保証) 1,237,500千円 (1,237,500)千円</p> <p>社債(銀行保証) 212,500千円 (212,500)千円</p> <hr/> <p>合計 7,876,863千円 (4,896,863)千円</p> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	<p>1 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>建物及び構築物 1,821,731千円 (1,527,835)千円</p> <p>機械装置及び運搬具 3,542,849千円 (3,542,849)千円</p> <p>工具、器具及び備品 804,470千円 (804,470)千円</p> <p>土地 2,038,765千円 (1,217,733)千円</p> <hr/> <p>合計 8,207,816千円 (7,092,889)千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 3,294,592千円 (1,831,042)千円</p> <p>長期借入金 2,456,941千円 (1,233,041)千円</p> <p>1年内償還予定の社債 (銀行保証) 165,000千円 (165,000)千円</p> <p>社債(銀行保証) 47,500千円 (47,500)千円</p> <hr/> <p>合計 5,964,033千円 (3,276,583)千円</p> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>
<p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高900,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高700,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>(2) 短期借入金のうちシンジケートローン(期末残高275,000千円)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の表示科目の変更 一部の海外連結子会社において、これまで機械装置本体とともに「機械装置及び運搬具」で計上しておりました金型及び治具を当連結会計年度より「工具、器具及び備品」で計上しております。</p> <p>これにより従来に比べ「機械装置及び運搬具」が833,697千円減少し、「工具、器具及び備品」が同額増加しております。</p> <p>なお、これによる当該金型及び治具の減価償却における耐用年数の変更はありません。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	2,300,000千円	差引額	2,800,000千円	<p>(2)</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,600,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	3,200,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	2,300,000千円												
差引額	2,800,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,600,000千円												
借入実行残高	1,400,000千円												
差引額	3,200,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">306,205 千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">418,168 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,962 千円</td> </tr> </table>	前期たな卸資産評価損	306,205 千円	当期たな卸資産評価損	418,168 千円	売上原価	111,962 千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">418,168 千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">633,687 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,519 千円</td> </tr> </table>	前期たな卸資産評価損	418,168 千円	当期たな卸資産評価損	633,687 千円	売上原価	215,519 千円														
前期たな卸資産評価損	306,205 千円																										
当期たな卸資産評価損	418,168 千円																										
売上原価	111,962 千円																										
前期たな卸資産評価損	418,168 千円																										
当期たな卸資産評価損	633,687 千円																										
売上原価	215,519 千円																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,213,738 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,146,961 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230,951 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">70,939 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,828 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,285 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,069,743 千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,213,738 千円	給与手当	2,146,961 千円	賞与引当金繰入額	230,951 千円	退職給付費用	70,939 千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,828 千円	貸倒引当金繰入額	3,285 千円	研究開発費	1,069,743 千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,325,834 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,239,151 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250,946 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,997 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,650 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,095,227 千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	1,325,834 千円	給与手当	2,239,151 千円	賞与引当金繰入額	250,946 千円	退職給付費用	54,997 千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,650 千円	研究開発費	1,095,227 千円
荷造運送費	1,213,738 千円																										
給与手当	2,146,961 千円																										
賞与引当金繰入額	230,951 千円																										
退職給付費用	70,939 千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,828 千円																										
貸倒引当金繰入額	3,285 千円																										
研究開発費	1,069,743 千円																										
荷造運送費	1,325,834 千円																										
給与手当	2,239,151 千円																										
賞与引当金繰入額	250,946 千円																										
退職給付費用	54,997 千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,650 千円																										
研究開発費	1,095,227 千円																										
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,069,743 千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,095,227 千円</p>																										
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,632 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,065 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,031 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,728 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39,632 千円	機械装置及び運搬具	18,065 千円	工具、器具及び備品	1,031 千円	計	58,728 千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,393 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">576 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,969 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,393 千円	工具、器具及び備品	576 千円	計	8,969 千円												
建物及び構築物	39,632 千円																										
機械装置及び運搬具	18,065 千円																										
工具、器具及び備品	1,031 千円																										
計	58,728 千円																										
機械装置及び運搬具	8,393 千円																										
工具、器具及び備品	576 千円																										
計	8,969 千円																										
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,694 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,226 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,920 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,694 千円	工具、器具及び備品	13,226 千円	計	24,920 千円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,915 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,971 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,915 千円	工具、器具及び備品	55 千円	計	5,971 千円														
機械装置及び運搬具	11,694 千円																										
工具、器具及び備品	13,226 千円																										
計	24,920 千円																										
機械装置及び運搬具	5,915 千円																										
工具、器具及び備品	55 千円																										
計	5,971 千円																										
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100,800 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,984 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,983 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	198 千円	機械装置及び運搬具	100,800 千円	工具、器具及び備品	5,984 千円	計	106,983 千円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,078 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,498 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,107 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,683 千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,078 千円	機械装置及び運搬具	37,498 千円	工具、器具及び備品	11,107 千円	計	72,683 千円										
建物及び構築物	198 千円																										
機械装置及び運搬具	100,800 千円																										
工具、器具及び備品	5,984 千円																										
計	106,983 千円																										
建物及び構築物	24,078 千円																										
機械装置及び運搬具	37,498 千円																										
工具、器具及び備品	11,107 千円																										
計	72,683 千円																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,914,406 千円
少数株主に係る包括利益	986 千円
計	4,915,392 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,811 千円
為替換算調整勘定	382,068 千円
計	403,879 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,222	-	-	15,222
合計	15,222	-	-	15,222
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	121,782	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,222	1,500	-	16,722
合計	15,222	1,500	-	16,722
自己株式				
普通株式（注）2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,500千株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	76,113	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	167,227	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,281,956</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>730,950</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,551,005</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,281,956	預入期間が3か月を超える定期預金	730,950	現金及び現金同等物	11,551,005	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>19,471,987</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>6,980,029</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,491,958</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,471,987	預入期間が3か月を超える定期預金	6,980,029	現金及び現金同等物	12,491,958
現金及び預金勘定	12,281,956												
預入期間が3か月を超える定期預金	730,950												
現金及び現金同等物	11,551,005												
現金及び預金勘定	19,471,987												
預入期間が3か月を超える定期預金	6,980,029												
現金及び現金同等物	12,491,958												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,325,059千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ784,712千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 電子・電装・精密部品事業及び半導体設備事業 における生産設備等(機械装置及び運 搬具、工 具、器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりで あります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>5,950</td> <td>4,131</td> <td>1,818</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,037,981</td> <td>638,701</td> <td>399,279</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>145,881</td> <td>109,021</td> <td>36,859</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>329,274</td> <td>250,437</td> <td>78,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519,087</td> <td>1,002,292</td> <td>516,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>238,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>554,602千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>380,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>347,353千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,159千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物及び構築 物	5,950	4,131	1,818	機械装置及び 運搬具	1,037,981	638,701	399,279	工具、器具及び 備品	145,881	109,021	36,859	無形固定資産	329,274	250,437	78,836	合計	1,519,087	1,002,292	516,794	1年内	238,282千円	1年超	316,320千円	合計	554,602千円	支払リース料	380,931千円	減価償却費相当額	347,353千円	支払利息相当額	25,159千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 電気・電子部品事業及び自動車部品事業、設備事業 における生産設備等(機械装置及び運搬具、工具、 器具及び備品)であります。 (ロ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td>5,950</td> <td>5,123</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>979,877</td> <td>741,648</td> <td>238,228</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>81,259</td> <td>65,493</td> <td>15,766</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>185,344</td> <td>152,698</td> <td>32,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,252,430</td> <td>964,964</td> <td>287,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,734千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>258,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>232,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,017千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物及び構築 物	5,950	5,123	826	機械装置及び 運搬具	979,877	741,648	238,228	工具、器具及び 備品	81,259	65,493	15,766	無形固定資産	185,344	152,698	32,645	合計	1,252,430	964,964	287,466	1年内	194,046千円	1年超	120,688千円	合計	314,734千円	支払リース料	258,889千円	減価償却費相当額	232,477千円	支払利息相当額	16,017千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																						
建物及び構築 物	5,950	4,131	1,818																																																																						
機械装置及び 運搬具	1,037,981	638,701	399,279																																																																						
工具、器具及び 備品	145,881	109,021	36,859																																																																						
無形固定資産	329,274	250,437	78,836																																																																						
合計	1,519,087	1,002,292	516,794																																																																						
1年内	238,282千円																																																																								
1年超	316,320千円																																																																								
合計	554,602千円																																																																								
支払リース料	380,931千円																																																																								
減価償却費相当額	347,353千円																																																																								
支払利息相当額	25,159千円																																																																								
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																						
建物及び構築 物	5,950	5,123	826																																																																						
機械装置及び 運搬具	979,877	741,648	238,228																																																																						
工具、器具及び 備品	81,259	65,493	15,766																																																																						
無形固定資産	185,344	152,698	32,645																																																																						
合計	1,252,430	964,964	287,466																																																																						
1年内	194,046千円																																																																								
1年超	120,688千円																																																																								
合計	314,734千円																																																																								
支払リース料	258,889千円																																																																								
減価償却費相当額	232,477千円																																																																								
支払利息相当額	16,017千円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、商品の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての買掛金及び借入金との平準化に努めております。

投資有価証券である株式は、業務・財務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当社グループでは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高との平準化に努めております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利の固定化に努めております。

デリバティブ取引は、原材料として購入している銅の価格変動に対するヘッジを目的とした銅アベレージスワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,281,956	12,281,956	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	9,367,175	9,367,175	-
(3) 有価証券(譲渡性預金)	18,826	18,826	-
(4) 投資有価証券	88,908	88,908	-
資産計	21,756,867	21,756,867	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,820,578	1,820,578	-
(2) 短期借入金(*2)	2,700,073	2,700,073	-
(3) 長期借入金(*2)	6,353,537	6,368,500	14,962
(4) 社債(*3)	2,175,000	2,179,701	4,701
(5) リース債務(*3)	1,937,961	1,968,247	30,285
負債計	14,987,150	15,037,101	49,950
デリバティブ取引(*4)	35,832	35,832	-

(*1) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(11,302千円)控除後の金額であります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(*3) 社債及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,281,956	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,378,477	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があ るもの				
譲渡性預金	18,826	-	-	-
合計	21,679,260	-	-	-

3. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、商品の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当社グループでは社内ルールに従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての買掛金及び借入金との平準化に努めております。

投資有価証券である株式は、業務・財務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当社グループでは定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高との平準化に努めております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利の固定化に努めております。

デリバティブ取引は、原材料として購入している銅の価格変動に対するヘッジを目的とした銅アベレージスワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により、管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	19,471,987	19,471,987	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	7,543,566	7,543,566	-
(3) 有価証券(譲渡性預金)	16,957	16,957	-
(4) 投資有価証券	72,767	72,767	-
資産計	27,105,278	27,105,278	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,788,147	1,788,147	-
(2) 短期借入金(*2)	1,666,080	1,666,080	-
(3) 長期借入金(*2)	6,918,167	6,926,587	8,419
(4) 社債(*3)	272,500	273,505	1,005
(5) リース債務(*3)	2,078,170	2,100,386	22,215
負債計	12,723,065	12,754,706	31,640
デリバティブ取引(*4)	26,486	26,486	-

(*1) 受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金(1,142千円)控除後の金額であります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価は長期借入金に含めております。

(*3) 社債及びリース債務の連結貸借対照表計上額及び時価は流動負債及び固定負債を合算した金額であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券(譲渡性預金)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

これらの時価は、市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,471,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,544,708	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期があ るもの				
譲渡性預金	16,957	-	-	-
合計	27,033,653	-	-	-

3. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,908	52,259	36,649
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88,908	52,259	36,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	88,908	52,259	36,649

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 18,826千円)については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,767	52,259	20,507
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,767	52,259	20,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	72,767	52,259	20,507

(注) 譲渡性預金(連結貸借対照表計上額 16,957千円)については、預金と同様の性格を有するものであり取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	銅アベレージス ワップ取引 受取変動・支払 固定	259,145	92,168	35,832	285,111
合計		259,145	92,168	35,832	285,111

(注) 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	441,000	155,000	(注)
合計			441,000	155,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	銅アベレージス ワップ取引 受取変動・支払 固定	94,268	-	26,486	11,161
合計		94,268	-	26,486	11,161

（注）時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	155,000	40,000	（注）
合計			155,000	40,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,944,681	2,101,815
(2) 年金資産 (千円)	1,009,291	1,274,598
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	935,390	827,217
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	144,957	15,862
(5) 退職給付引当金(3) + (4) (千円)	790,432	811,354

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	138,044	146,822
(2) 利息費用 (千円)	35,737	38,107
(3) 期待運用収益 (千円)	22,784	28,365
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	27,448	15,523
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) (千円)	178,445	172,088

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越外国税額控除	繰越外国税額控除
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産	たな卸資産
退職給付引当金	退職給付引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費	減価償却費
資本連結に伴う評価差額	資本連結に伴う評価差額
海外子会社の留保利益	海外子会社の留保利益
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
上記の繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	上記の繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久差異項目	永久差異項目
住民税均等割	住民税均等割
留保金課税	繰越外国税額控除
外国税額控除	法人税等特別控除
法人税等特別控除	評価性引当額の増加
評価性引当額の増加	海外子会社の税率差異
海外子会社の税率差異	受取配当金連結消去
受取配当金連結消去	海外子会社の留保利益
海外子会社の留保利益	その他
過年度法人税等	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,442,263	1,532,705	23,943	44,998,911	-	44,998,911
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	18,780	-	9,277	28,058	(28,058)	-
計	43,461,043	1,532,705	33,220	45,026,970	(28,058)	44,998,911
営業費用	33,549,353	2,253,372	153,283	35,956,009	1,626,133	37,582,142
営業利益〔又は営業損失 ()〕	9,911,690	720,666	120,062	9,070,961	(1,654,191)	7,416,769
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	41,656,614	1,573,522	481,255	43,711,392	5,597,585	49,308,977
減価償却費	4,874,398	53,471	1,041	4,928,911	165,117	5,094,028
資本的支出	4,902,026	12,074	-	4,914,101	1,065,520	5,979,622

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 電子・電装・精密部品事業...コネクタ、精密成形品、自動車部品
- (2) 半導体設備事業...半導体封止装置、半導体製造周辺機器
- (3) その他の事業...プラスチック成形周辺機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,421千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,810,177千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費には、連結子会社で計上されているのれん償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,107,904	9,208,330	682,677	44,998,911	-	44,998,911
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,981,843	10,495,107	167,319	16,644,271	(16,644,271)	-
計	41,089,748	19,703,437	849,997	61,643,183	(16,644,271)	44,998,911
営業費用	36,209,657	15,401,508	961,981	52,573,146	(14,991,004)	37,582,142
営業利益〔又は営業損失 ()〕	4,880,090	4,301,929	111,984	9,070,036	(1,653,266)	7,416,769
・資産	29,320,614	20,399,392	1,141,921	50,861,928	(1,552,950)	49,308,977

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア、ベトナム
- (2) その他...アメリカ合衆国、フランス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,421千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,810,177千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	28,774,843	1,639,337	30,414,180
連結売上高(千円)	-	-	44,998,911
連結売上高に占める海外売上高の割 合(%)	63.9	3.6	67.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、台湾、
韓国
- (2) その他の地域...アメリカ合衆国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部（事業部）を置き、各事業本部（事業部）は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部（事業部）を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

前年度のセグメント情報を当年度のセグメント区分で作成することは、基幹情報システム（ERP）の変更により実務上困難であるため記載を省略しております。

当連結会計年度においては、セグメント情報等の開示に関する会計基準の第36項に依拠し、セグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき作成しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

事業の種類別セグメント情報

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,656,111	3,120,462	30,477	46,807,052	-	46,807,052
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,826	43,045	44,871	(44,871)	-
計	43,656,111	3,122,289	73,523	46,851,924	(44,871)	46,807,052
営業費用	34,504,979	3,043,528	115,130	37,663,638	1,665,598	39,329,236
営業利益〔又は営業損失 ()〕	9,151,132	78,761	41,607	9,188,286	(1,710,469)	7,477,816
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	40,483,220	1,454,855	465,306	42,403,382	14,403,739	56,807,122
減価償却費	4,683,252	74,215	724	4,758,192	161,550	4,919,743
資本的支出	6,582,390	138,514	-	6,720,905	280,331	7,001,236

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 電子・電装・精密部品事業...コネクタ、精密成形品、自動車部品
- (2) 半導体設備事業...半導体封止装置、半導体製造周辺機器
- (3) その他の事業...プラスチック成形周辺機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,892,865千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,861,184千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

5. 減価償却費には、連結子会社で計上されているのれん償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,761,037	7,958,941	1,087,072	46,807,052	-	46,807,052
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,818,347	10,853,156	258,109	16,929,613	(16,929,613)	-
計	43,579,385	18,812,098	1,345,181	63,736,665	(16,929,613)	46,807,052
営業費用	37,238,360	16,088,395	1,329,677	54,656,433	(15,327,197)	39,329,236
営業利益	6,341,024	2,723,703	15,504	9,080,231	(1,602,415)	7,477,816
・資産	29,028,063	17,417,323	1,046,698	47,492,084	9,315,037	56,807,122

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア、ベトナム
- (2) その他...アメリカ合衆国、フランス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,892,865千円であり、その主なものは当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,861,184千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

海外売上高

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	29,962,651	1,747,631	31,710,282
連結売上高(千円)	-	-	46,807,052
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.0	3.7	67.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア...シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、台湾、韓国等
- (2) その他の地域...アメリカ合衆国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,130,433	12,525,678	3,150,940	46,807,052	-	46,807,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,702	-	1,702	1,702	-
計	31,130,433	12,527,381	3,150,940	46,808,755	1,702	46,807,052
セグメント利益	7,787,066	1,364,066	43,153	9,194,286	1,716,469	7,477,816
セグメント資産	33,453,501	7,029,718	1,911,078	42,394,298	14,412,823	56,807,122
その他の項目						
減価償却費	3,765,918	910,113	74,940	4,750,972	161,550	4,912,522
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,906,937	675,452	138,514	6,720,905	280,331	7,001,236

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1,716,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,892,865千円、報告セグメント間の相殺消去額176,395千円を含んでおります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,412,823千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産 14,861,184千円、報告セグメント間の相殺消去額 448,361千円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地及び繰延税金資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	31,130,433	12,525,678	3,150,940	46,807,052

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

中国	日本	その他アジア	その他	合計
21,349,408	15,096,769	8,613,242	1,747,631	46,807,052

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
14,013,352	4,359,967	411,749	18,785,068

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	9,164,122	自動車部品事業

（注）株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研 （注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	56,707	買掛金 未払金	9,626 44
元役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ビー・シー （注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	20,828	買掛金	2,763

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。
- 3．株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。
- 4．株式会社エム・ビー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。
なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。また、当社顧問を経て、当社コンポーネンツ事業本部長に就任しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社福岡技研 （注）3	福岡県筑紫野市	3,000	部品加工、製造	-	自動機部品の購入	当社からの加工依頼	82,807	買掛金	6,041
元役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エム・ビー・シー （注）4	東京都港区	32,000	プレス金型設計、製造及びスタンピング加工	-	金型発注	当社からの加工依頼	11,738	買掛金	183

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2．取引条件及び取引条件の決定方針等
当社からの加工依頼につきましては、他の外注先と同様に依頼内容に基づき交渉の上決定しております。
- 3．株式会社福岡技研は、当社専務取締役 福元 哲巳の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の加工技術及び価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。
- 4．株式会社エム・ビー・シーは、当社元常務取締役 多久和 悠の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。当社は同社の品質、価格、納期対応力を評価し取引を継続しております。
なお、多久和 悠は当社の連結子会社である松江第一精工株式会社の代表取締役社長であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,810.93円	1株当たり純資産額	2,239.73円
1株当たり当期純利益金額	296.32円	1株当たり当期純利益金額	297.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	4,510,802	4,568,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,510,802	4,568,813
期中平均株式数(千株)	15,222	15,338

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(当社と子会社2社との合併)

当社は、平成23年6月29日開催の株主総会において、当社の100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日を合併期日として吸収合併することを承認決議いたしました。

(1) 合併の目的

コネクタ事業の強化と事業の効率化を実現して経営の迅速化を図るため。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年5月25日	[各社]
合併契約締結	平成23年5月25日	
合併承認株主総会	平成23年5月25日	[株式会社アイベックス及び テクノダイイチ株式会社]
	平成23年6月29日	[当社]
合併期日(効力発生日)	平成24年1月1日(予定)	

(3) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社は解散し、合併後の会社の名称は第一精工株式会社であります。

(4) 合併比率及び合併交付金

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(6) 被合併会社の概要

	株式会社アイベックス	テクノダイイチ株式会社
事業内容	電気・電子部品の販売	プラスチック成形周辺機器の製造・販売
資本金 (千円)	310,000	10,000
純資産 (千円)	468,281	12,716
総資産 (千円)	9,515,643	447,627

(注) 株式会社アイベックスは平成23年3月期、テクノダイイチ株式会社は平成22年12月期の数値であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第一精工株式会社	第9回無担保社債 (注)1	15.6.25	1,000,000 (1,000,000)	-	0.44	なし	22.6.25
第一精工株式会社	第17回無担保社債 (注)1	17.5.19	45,000 (45,000)	-	1.45	なし	22.4.30
第一精工株式会社	第18回無担保社債 (注)1	17.5.20	500,000 (500,000)	-	0.91	なし	22.5.20
第一精工株式会社	第19回無担保社債 (注)1	17.6.20	50,000 (50,000)	-	0.62	なし	22.6.18
第一精工株式会社	第20回無担保社債 (注)1	17.9.30	227,500 (105,000)	122,500 (105,000)	0.84	なし	24.9.28
第一精工株式会社	第21回無担保社債 (注)1	18.5.29	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	1.54	なし	23.5.27
第一精工株式会社	第22回無担保社債 (注)1	19.9.28	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.41	なし	24.9.28
第一精工株式会社	第23回無担保社債 (注)1	19.9.28	22,500 (22,500)	-	1.18	なし	22.9.30
株式会社アイベックス	第2回無担保社債 (注)1	18.10.20	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	1.28	なし	23.9.30
合計	-	-	2,175,000 (1,902,500)	272,500 (225,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
225,000	47,500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,073	1,666,080	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000,174	3,130,961	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	515,245	556,701	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,353,363	3,787,206	1.4	平成24年5月～ 平成33年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,422,716	1,521,469	1.9	平成24年7月～ 平成30年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,991,572	10,662,418	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,225,239	720,289	199,996	99,996
リース債務	554,176	526,947	306,363	94,453

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,756,289	12,162,125	11,697,727	10,190,909
税金等調整前四半期純利益 金額 (千円)	2,533,669	1,812,943	1,171,921	1,087,452
四半期純利益金額 (千円)	1,560,733	1,033,345	1,021,707	953,027
1株当たり四半期純利益金 額(円)	102.53	67.88	67.12	61.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,219,140	11,144,258
受取手形	² 178,163	² 135,457
売掛金	² 7,862,556	² 6,955,786
製品	1,061,562	733,341
仕掛品	925,233	1,609,249
原材料及び貯蔵品	504,570	476,452
前渡金	220	-
前払費用	89,489	71,932
繰延税金資産	403,234	545,587
関係会社短期貸付金	1,500,000	1,300,000
未収入金	² 257,718	² 254,014
その他	77,489	46,360
流動資産合計	15,079,379	23,272,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,382,145	¹ 4,387,372
減価償却累計額	2,491,615	2,629,847
建物(純額)	¹ 1,890,530	¹ 1,757,525
構築物	¹ 332,284	¹ 335,944
減価償却累計額	246,149	259,662
構築物(純額)	¹ 86,134	¹ 76,281
機械及び装置	¹ 11,649,080	¹ 13,120,367
減価償却累計額	7,380,000	8,526,005
機械及び装置(純額)	¹ 4,269,079	¹ 4,594,361
車両運搬具	59,184	56,371
減価償却累計額	52,311	51,826
車両運搬具(純額)	6,873	4,544
工具、器具及び備品	¹ 7,861,881	¹ 9,001,528
減価償却累計額	6,683,981	7,978,761
工具、器具及び備品(純額)	¹ 1,177,900	¹ 1,022,766
土地	¹ 2,245,433	¹ 2,245,433
建設仮勘定	1,169,469	1,454,563
有形固定資産合計	10,845,421	11,155,475
無形固定資産		
ソフトウェア	1,613,310	1,491,159
その他	12,651	12,651
無形固定資産合計	1,625,962	1,503,810

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,908	72,767
関係会社株式	3,178,197	3,178,197
出資金	10	10
関係会社出資金	394,456	394,456
従業員に対する長期貸付金	412	1,587
関係会社長期貸付金	1,761,849	2,407,115
長期前払費用	6,137	1,613
繰延税金資産	314,107	369,025
その他	377,671	387,495
貸倒引当金	66,579	66,579
投資その他の資産合計	6,055,170	6,745,689
固定資産合計	18,526,554	19,404,976
資産合計	33,605,933	42,677,418
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,619,085	2 1,399,102
短期借入金	1 1,586,080	1 666,300
関係会社短期借入金	511,720	457,325
1年内返済予定の長期借入金	1 2,828,507	1 3,002,630
1年内償還予定の社債	1 1,842,500	1 195,000
リース債務	461,143	531,861
未払金	377,699	443,255
未払役員賞与	59,023	-
未払費用	199,214	195,380
未払法人税等	951,519	1,683,181
前受金	19,440	19,353
預り金	85,875	102,834
賞与引当金	693,885	713,069
その他	20,362	191,225
流動負債合計	11,256,056	9,600,519
固定負債		
社債	1 242,500	1 47,500
長期借入金	1 3,195,863	1 2,758,037
リース債務	1,373,921	1,471,232
退職給付引当金	733,588	749,408
役員退職慰労引当金	198,413	197,704
その他	1,640	1,640
固定負債合計	5,745,927	5,225,521
負債合計	17,001,983	14,826,041

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金	4,812,216	8,046,966
資本剰余金合計	4,812,216	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金	4,695,077	5,695,077
繰越利益剰余金	1,764,780	5,552,495
利益剰余金合計	6,482,106	11,269,822
自己株式	140	315
株主資本合計	16,582,122	27,839,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,828	12,214
評価・換算差額等合計	21,828	12,214
純資産合計	16,603,950	27,851,377
負債純資産合計	33,605,933	42,677,418

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 26,655,535	1 31,147,120
売上原価		
製品期首たな卸高	585,174	1,061,562
当期製品製造原価	2 19,712,665	2 20,346,632
当期製品仕入高	608,994	814,415
合計	20,906,834	22,222,610
製品期末たな卸高	1,061,562	733,341
売上原価合計	19,845,272	21,489,268
売上総利益	6,810,263	9,657,851
販売費及び一般管理費	3,4 4,363,986	3,4 4,693,189
営業利益	2,446,276	4,964,662
営業外収益		
受取利息	1 39,197	35,579
受取配当金	690	1 2,002,020
和解金	40,000	40,000
不動産賃貸料	1 31,955	33,399
デリバティブ運用益	123,552	-
その他	74,577	253,523
営業外収益合計	309,972	2,364,522
営業外費用		
支払利息	163,649	167,739
社債利息	17,130	6,369
債権売却損	8,800	8,636
為替差損	49,819	77,318
デリバティブ運用損	-	1,637
株式交付費	-	38,136
その他	23,437	70,643
営業外費用合計	262,837	370,481
経常利益	2,493,411	6,958,703
特別利益		
固定資産売却益	5 179	5 5,476
特別利益合計	179	5,476
特別損失		
固定資産売却損	6 1,151	6 379
固定資産除却損	7 96,987	7 6,497
たな卸資産廃棄損	-	3,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,478
ゴルフ会員権評価損	3,350	-
特別損失合計	101,488	13,639
税引前当期純利益	2,392,102	6,950,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	983,396	2,125,227
過年度法人税等	209,284	-
法人税等調整額	27,171	190,744
法人税等合計	1,219,853	1,934,483
当期純利益	1,172,249	5,016,056

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,586,831	34.0	9,369,701	38.9
労務費		5,257,462	23.6	5,771,936	23.9
経費		9,466,825	42.4	8,981,271	37.2
当期総製造費用		22,311,119	100.0	24,122,909	100.0
期首仕掛品たな卸高		950,284		925,233	
合計		23,261,403		25,048,142	
期末仕掛品たな卸高	2	925,233		1,609,249	
他勘定振替高		2,623,504		3,092,259	
当期製品製造原価		19,712,665		20,346,632	

原価計算の方法

量産品

工程別総合原価計算を採用しております。

金型・自動機及び半導体設備

個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

量産品

標準総合原価計算を採用しており、
期末において原価差額を調整しております。

金型・自動機及び半導体設備

標準個別原価計算を採用しており、
期末において原価差額を調整しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
外注加工費(千円)	4,808,959	4,502,795
減価償却費(千円)	3,238,143	3,023,848
工場消耗品費(千円)	320,688	303,512
工場電力料(千円)	315,748	339,319
賃借料(千円)	174,571	156,591
補修費(千円)	161,554	183,581

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
有形固定資産(千円)	2,384,175	2,638,475
販売費及び一般管理費(千円)	239,329	453,784
合計(千円)	2,623,504	3,092,259

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,287,940	5,287,940
当期変動額		
新株の発行	-	3,234,750
当期変動額合計	-	3,234,750
当期末残高	5,287,940	8,522,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
新株の発行	-	3,234,750
当期変動額合計	-	3,234,750
当期末残高	4,812,216	8,046,966
資本剰余金合計		
前期末残高	4,812,216	4,812,216
当期変動額		
新株の発行	-	3,234,750
当期変動額合計	-	3,234,750
当期末残高	4,812,216	8,046,966
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,248	22,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,248	22,248
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,695,077	4,695,077
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	4,695,077	5,695,077
繰越利益剰余金		
前期末残高	714,312	1,764,780
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000,000
剰余金の配当	121,782	228,341
当期純利益	1,172,249	5,016,056
当期変動額合計	1,050,467	3,787,715
当期末残高	1,764,780	5,552,495

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,431,638	6,482,106
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	121,782	228,341
当期純利益	1,172,249	5,016,056
当期変動額合計	1,050,467	4,787,715
当期末残高	6,482,106	11,269,822
自己株式		
前期末残高	140	140
当期変動額		
自己株式の取得	-	174
当期変動額合計	-	174
当期末残高	140	315
株主資本合計		
前期末残高	15,531,654	16,582,122
当期変動額		
新株の発行	-	6,469,500
剰余金の配当	121,782	228,341
当期純利益	1,172,249	5,016,056
自己株式の取得	-	174
当期変動額合計	1,050,467	11,257,040
当期末残高	16,582,122	27,839,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16	21,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,811	9,613
当期変動額合計	21,811	9,613
当期末残高	21,828	12,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16	21,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,811	9,613
当期変動額合計	21,811	9,613
当期末残高	21,828	12,214
純資産合計		
前期末残高	15,531,671	16,603,950
当期変動額		
新株の発行	-	6,469,500
剰余金の配当	121,782	228,341
当期純利益	1,172,249	5,016,056
自己株式の取得	-	174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,811	9,613
当期変動額合計	1,072,279	11,247,426
当期末残高	16,603,950	27,851,377

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 量産品：総平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法によ り算定） 金型・自動機及び半導体設備： 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 量産品：総平均法による原価法（貸借 対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法によ り算定） 金型・自動機及び半導体設備： 総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定）</p>	<p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 3～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に一括費用処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率により有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,883,530千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,590,356)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">86,080</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(73,006)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,825,010</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,825,010)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">982,604</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(982,604)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,649,049</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,217,733)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,426,276</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,688,711)</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,243,040千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(793,040)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,330,058</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,164,558)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,853,765</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,489,265)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債 (銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">1,237,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,237,500)</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">212,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(212,500)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,876,863</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,896,863)</td> </tr> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> </table></table>	建物	1,883,530千円		(1,590,356)	構築物	86,080		(73,006)	機械及び装置	3,825,010		(3,825,010)	工具、器具及び備品	982,604		(982,604)	土地	1,649,049		(1,217,733)	合計	8,426,276		(7,688,711)	短期借入金	1,243,040千円		(793,040)	1年内返済予定の長期借入金	2,330,058		(1,164,558)	長期借入金	2,853,765		(1,489,265)	1年内償還予定の社債 (銀行保証)	1,237,500		(1,237,500)	社債(銀行保証)	212,500		(212,500)	合計	7,876,863		(4,896,863)	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,745,491千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,462,766)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">76,239</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(65,068)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,542,849</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,542,849)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">804,470</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(804,470)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,649,049</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,217,733)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,818,101</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(7,092,889)</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">666,300千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(483,150)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,628,292</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,347,892)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,456,941</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,233,041)</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債 (銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">165,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(165,000)</td> </tr> <tr> <td>社債(銀行保証)</td> <td style="text-align: right;">47,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(47,500)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,964,033</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,276,583)</td> </tr> <p>上記のうち、()内書きは工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> </table></table>	建物	1,745,491千円		(1,462,766)	構築物	76,239		(65,068)	機械及び装置	3,542,849		(3,542,849)	工具、器具及び備品	804,470		(804,470)	土地	1,649,049		(1,217,733)	合計	7,818,101		(7,092,889)	短期借入金	666,300千円		(483,150)	1年内返済予定の長期借入金	2,628,292		(1,347,892)	長期借入金	2,456,941		(1,233,041)	1年内償還予定の社債 (銀行保証)	165,000		(165,000)	社債(銀行保証)	47,500		(47,500)	合計	5,964,033		(3,276,583)
建物	1,883,530千円																																																																																																
	(1,590,356)																																																																																																
構築物	86,080																																																																																																
	(73,006)																																																																																																
機械及び装置	3,825,010																																																																																																
	(3,825,010)																																																																																																
工具、器具及び備品	982,604																																																																																																
	(982,604)																																																																																																
土地	1,649,049																																																																																																
	(1,217,733)																																																																																																
合計	8,426,276																																																																																																
	(7,688,711)																																																																																																
短期借入金	1,243,040千円																																																																																																
	(793,040)																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,330,058																																																																																																
	(1,164,558)																																																																																																
長期借入金	2,853,765																																																																																																
	(1,489,265)																																																																																																
1年内償還予定の社債 (銀行保証)	1,237,500																																																																																																
	(1,237,500)																																																																																																
社債(銀行保証)	212,500																																																																																																
	(212,500)																																																																																																
合計	7,876,863																																																																																																
	(4,896,863)																																																																																																
建物	1,745,491千円																																																																																																
	(1,462,766)																																																																																																
構築物	76,239																																																																																																
	(65,068)																																																																																																
機械及び装置	3,542,849																																																																																																
	(3,542,849)																																																																																																
工具、器具及び備品	804,470																																																																																																
	(804,470)																																																																																																
土地	1,649,049																																																																																																
	(1,217,733)																																																																																																
合計	7,818,101																																																																																																
	(7,092,889)																																																																																																
短期借入金	666,300千円																																																																																																
	(483,150)																																																																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,628,292																																																																																																
	(1,347,892)																																																																																																
長期借入金	2,456,941																																																																																																
	(1,233,041)																																																																																																
1年内償還予定の社債 (銀行保証)	165,000																																																																																																
	(165,000)																																																																																																
社債(銀行保証)	47,500																																																																																																
	(47,500)																																																																																																
合計	5,964,033																																																																																																
	(3,276,583)																																																																																																
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">128,118千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,486,935千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">239,238千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">243,053千円</td> </tr> </table>	受取手形	128,118千円	売掛金	5,486,935千円	未収入金	239,238千円	買掛金	243,053千円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64,947千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,108,374千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">212,345千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">97,250千円</td> </tr> </table>	受取手形	64,947千円	売掛金	5,108,374千円	未収入金	212,345千円	買掛金	97,250千円																																																																																
受取手形	128,118千円																																																																																																
売掛金	5,486,935千円																																																																																																
未収入金	239,238千円																																																																																																
買掛金	243,053千円																																																																																																
受取手形	64,947千円																																																																																																
売掛金	5,108,374千円																																																																																																
未収入金	212,345千円																																																																																																
買掛金	97,250千円																																																																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																			
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>うち外貨建</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.</td> <td>71,309</td> <td>925千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td>TOUCHSTONE PRECISION, INC.</td> <td>28,879</td> <td>310千米ドル</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイベックス</td> <td>252,865</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>テクノダイイチ株式会社</td> <td>210,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563,053</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高900,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高275,000千円)については、下記の条件に抵触した場合、借入金を返済することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が平成17年3月期もしくは直前期のいずれか高い金額の75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建	SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	71,309	925千シンガポールドル	TOUCHSTONE PRECISION, INC.	28,879	310千米ドル	株式会社アイベックス	252,865	-	テクノダイイチ株式会社	210,000	-	合計	563,053	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	2,800,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>うち外貨建</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.</td> <td>53,156</td> <td>806千シンガポールドル</td> </tr> <tr> <td>TOUCHSTONE PRECISION, INC.</td> <td>8,725</td> <td>104千米ドル</td> </tr> <tr> <td>株式会社アイベックス</td> <td>122,314</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>テクノダイイチ株式会社</td> <td>140,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>松江第一精工 株式会社</td> <td>1,000,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,324,196</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金のうちシンジケートローン(期末残高700,000千円(1年内返済予定の長期借入金200,000千円を含む))については、下記の条件に抵触した場合、適用利率を基準レートから1.75%を加算することになっております。</p> <p>連結自己資本金額が前期比75%を下回った場合 連結損益計算書における経常損益の額が二期連続してマイナスとなった場合</p> <p>(2)</p> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建	SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	53,156	806千シンガポールドル	TOUCHSTONE PRECISION, INC.	8,725	104千米ドル	株式会社アイベックス	122,314	-	テクノダイイチ株式会社	140,000	-	松江第一精工 株式会社	1,000,000	-	合計	1,324,196	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	3,200,000千円
保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建																																																		
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	71,309	925千シンガポールドル																																																		
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	28,879	310千米ドル																																																		
株式会社アイベックス	252,865	-																																																		
テクノダイイチ株式会社	210,000	-																																																		
合計	563,053	-																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円																																																			
借入実行残高	1,400,000千円																																																			
差引額	2,800,000千円																																																			
保証先	保証金額 (千円)	うち外貨建																																																		
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	53,156	806千シンガポールドル																																																		
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	8,725	104千米ドル																																																		
株式会社アイベックス	122,314	-																																																		
テクノダイイチ株式会社	140,000	-																																																		
松江第一精工 株式会社	1,000,000	-																																																		
合計	1,324,196	-																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円																																																			
借入実行残高	500,000千円																																																			
差引額	3,200,000千円																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">13,911,388千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,511千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22,524千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">238,764 千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">262,772 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,007 千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">681,485千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">330,460千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,066,793千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">208,020千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162,997千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,232千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,021千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">260,670千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">56,729千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">408,503千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">254,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">259,146千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 408,503千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">65,185</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,983</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">26,265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,987</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	13,911,388千円	関係会社よりの受取利息	37,511千円	関係会社よりの不動産賃貸料	22,524千円	前期たな卸資産評価損	238,764 千円	当期たな卸資産評価損	262,772 千円	売上原価	24,007 千円	荷造運送費	681,485千円	役員報酬	330,460千円	給与手当	1,066,793千円	賞与	208,020千円	賞与引当金繰入額	162,997千円	退職給付費用	48,232千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,021千円	法定福利費	260,670千円	福利厚生費	56,729千円	研究開発費	408,503千円	支払手数料	254,371千円	減価償却費	259,146千円	機械及び装置	117千円	工具、器具及び備品	62	合計	179	機械及び装置	1,132千円	車両運搬具	18	合計	1,151	建物	198千円	機械及び装置	65,185	車両運搬具	353	工具、器具及び備品	4,983	建設仮勘定	26,265	合計	96,987	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">16,517,239千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">262,772 千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">407,740 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,968 千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は16.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">744,707千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">266,360千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">988,988千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">203,391千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,832千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,700千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,650千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">254,858千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">54,174千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">453,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">368,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">463,203千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 453,784千円</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,476</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,247千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,041</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,497</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	16,517,239千円	関係会社よりの受取配当金	2,000,000千円	前期たな卸資産評価損	262,772 千円	当期たな卸資産評価損	407,740 千円	売上原価	144,968 千円	荷造運送費	744,707千円	役員報酬	266,360千円	給与手当	988,988千円	賞与	203,391千円	賞与引当金繰入額	159,832千円	退職給付費用	37,700千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,650千円	法定福利費	254,858千円	福利厚生費	54,174千円	研究開発費	453,784千円	支払手数料	368,047千円	減価償却費	463,203千円	機械及び装置	461千円	工具、器具及び備品	5,015	合計	5,476	機械及び装置	379千円	工具、器具及び備品	0	合計	379	建物	2,247千円	機械及び装置	4,041	車両運搬具	47	工具、器具及び備品	161	合計	6,497
関係会社への売上高	13,911,388千円																																																																																																																				
関係会社よりの受取利息	37,511千円																																																																																																																				
関係会社よりの不動産賃貸料	22,524千円																																																																																																																				
前期たな卸資産評価損	238,764 千円																																																																																																																				
当期たな卸資産評価損	262,772 千円																																																																																																																				
売上原価	24,007 千円																																																																																																																				
荷造運送費	681,485千円																																																																																																																				
役員報酬	330,460千円																																																																																																																				
給与手当	1,066,793千円																																																																																																																				
賞与	208,020千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	162,997千円																																																																																																																				
退職給付費用	48,232千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,021千円																																																																																																																				
法定福利費	260,670千円																																																																																																																				
福利厚生費	56,729千円																																																																																																																				
研究開発費	408,503千円																																																																																																																				
支払手数料	254,371千円																																																																																																																				
減価償却費	259,146千円																																																																																																																				
機械及び装置	117千円																																																																																																																				
工具、器具及び備品	62																																																																																																																				
合計	179																																																																																																																				
機械及び装置	1,132千円																																																																																																																				
車両運搬具	18																																																																																																																				
合計	1,151																																																																																																																				
建物	198千円																																																																																																																				
機械及び装置	65,185																																																																																																																				
車両運搬具	353																																																																																																																				
工具、器具及び備品	4,983																																																																																																																				
建設仮勘定	26,265																																																																																																																				
合計	96,987																																																																																																																				
関係会社への売上高	16,517,239千円																																																																																																																				
関係会社よりの受取配当金	2,000,000千円																																																																																																																				
前期たな卸資産評価損	262,772 千円																																																																																																																				
当期たな卸資産評価損	407,740 千円																																																																																																																				
売上原価	144,968 千円																																																																																																																				
荷造運送費	744,707千円																																																																																																																				
役員報酬	266,360千円																																																																																																																				
給与手当	988,988千円																																																																																																																				
賞与	203,391千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	159,832千円																																																																																																																				
退職給付費用	37,700千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,650千円																																																																																																																				
法定福利費	254,858千円																																																																																																																				
福利厚生費	54,174千円																																																																																																																				
研究開発費	453,784千円																																																																																																																				
支払手数料	368,047千円																																																																																																																				
減価償却費	463,203千円																																																																																																																				
機械及び装置	461千円																																																																																																																				
工具、器具及び備品	5,015																																																																																																																				
合計	5,476																																																																																																																				
機械及び装置	379千円																																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																																				
合計	379																																																																																																																				
建物	2,247千円																																																																																																																				
機械及び装置	4,041																																																																																																																				
車両運搬具	47																																																																																																																				
工具、器具及び備品	161																																																																																																																				
合計	6,497																																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 電子・電装・精密部品事業及び半導体設備事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>650,398</td> <td>405,680</td> <td>244,718</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>73,161</td> <td>49,345</td> <td>23,816</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>147,401</td> <td>124,888</td> <td>22,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870,960</td> <td>579,914</td> <td>291,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,305千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,292千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,928千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,321千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	650,398	405,680	244,718	工具、器具及び備品	73,161	49,345	23,816	無形固定資産	147,401	124,888	22,512	合計	870,960	579,914	291,046	1年内	125,754千円	1年超	187,551千円	合計	313,305千円	支払リース料	170,292千円	減価償却費相当額	153,928千円	支払利息相当額	12,321千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (イ)有形固定資産 電気・電子部品事業、自動車部品事業及び設備事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>601,743</td> <td>451,904</td> <td>149,839</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54,216</td> <td>42,368</td> <td>11,847</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47,451</td> <td>37,994</td> <td>9,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703,410</td> <td>532,266</td> <td>171,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,587千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,883千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	601,743	451,904	149,839	工具、器具及び備品	54,216	42,368	11,847	無形固定資産	47,451	37,994	9,456	合計	703,410	532,266	171,143	1年内	105,757千円	1年超	81,829千円	合計	187,587千円	支払リース料	133,662千円	減価償却費相当額	119,902千円	支払利息相当額	7,883千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	650,398	405,680	244,718																																																														
工具、器具及び備品	73,161	49,345	23,816																																																														
無形固定資産	147,401	124,888	22,512																																																														
合計	870,960	579,914	291,046																																																														
1年内	125,754千円																																																																
1年超	187,551千円																																																																
合計	313,305千円																																																																
支払リース料	170,292千円																																																																
減価償却費相当額	153,928千円																																																																
支払利息相当額	12,321千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	601,743	451,904	149,839																																																														
工具、器具及び備品	54,216	42,368	11,847																																																														
無形固定資産	47,451	37,994	9,456																																																														
合計	703,410	532,266	171,143																																																														
1年内	105,757千円																																																																
1年超	81,829千円																																																																
合計	187,587千円																																																																
支払リース料	133,662千円																																																																
減価償却費相当額	119,902千円																																																																
支払利息相当額	7,883千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,178,197千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,178,197千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 280,607千円	賞与引当金 288,365千円
たな卸資産 47,980	たな卸資産 116,213
未払事業税 72,846	未払事業税 139,209
その他 1,799	その他 1,799
繰延税金資産(流動)合計 403,234	繰延税金資産(流動)合計 545,587
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 296,223千円	退職給付引当金 303,060千円
役員退職慰労引当金 80,238	役員退職慰労引当金 79,951
子会社株式等評価損 384,391	子会社株式等評価損 381,785
為替差損 43,921	為替差損 63,965
会員権評価損 27,668	会員権評価損 28,197
その他 32,704	その他 87,988
小計 865,148	小計 944,949
評価性引当額 536,220	評価性引当額 567,630
繰延税金資産(固定)合計 328,928	繰延税金資産(固定)合計 377,318
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 14,820	その他有価証券評価差額金 8,293
繰延税金負債(固定)合計 14,820	繰延税金負債(固定)合計 8,293
繰延税金資産(固定)純額 314,107	繰延税金資産(固定)純額 369,025
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 2.5	評価性引当額の増加 0.5
交際費等永久差異項目 1.6	交際費等永久差異項目 0.3
繰越外国税額控除 3.7	繰越外国税額控除 2.4
法人税額特別控除額 3.8	法人税額特別控除額 0.6
同族会社の留保金課税 4.5	受取配当金益金不算入 11.1
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.3
タックスヘイブン課税 1.8	タックスヘイブン課税 0.3
過年度法人税等 7.0	その他 0.1
その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,090.73 円	1株当たり純資産額 1,665.48 円
1株当たり当期純利益金額 77.01 円	1株当たり当期純利益金額 327.03 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益 (千円)	1,172,249	5,016,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,172,249	5,016,056
期中平均株式数 (千株)	15,222	15,338

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(当社と子会社2社との合併)

当社は、平成23年6月29日開催の株主総会において、当社の100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日を合併期日として吸収合併することを承認決議いたしました。

(1) 合併の目的

コネクタ事業の強化と事業の効率化を実現して経営の迅速化を図るため。

(2) 合併の日程

合併決議取締役会	平成23年5月25日	[各社]
合併契約締結	平成23年5月25日	
合併承認株主総会	平成23年5月25日	[株式会社アイベックス及び テクノダイイチ株式会社]
	平成23年6月29日	[当社]

合併期日(効力発生日) 平成24年1月1日(予定)

(3) 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社は解散し、合併後の会社の名称は第一精工株式会社であります。

(4) 合併比率及び合併交付金

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(5) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(6) 被合併会社の概要

	株式会社アイベックス	テクノダイイチ株式会社
事業内容	電気・電子部品の販売	プラスチック成形周辺機器の製造・販売
資本金 (千円)	310,000	10,000
純資産 (千円)	468,281	12,716
総資産 (千円)	9,515,643	447,627

(注) 株式会社アイベックスは平成23年3月期、テクノダイイチ株式会社は平成22年12月期の数値であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,382,145	17,954	12,727	4,387,372	2,629,847	148,712	1,757,525
構築物	332,284	3,660	-	335,944	259,662	13,512	76,281
機械及び装置	11,649,080	1,929,295	458,008	13,120,367	8,526,005	1,445,945	4,594,361
車両運搬具	59,184	373	3,186	56,371	51,826	2,654	4,544
工具、器具及び備品	7,861,881	1,327,817	188,171	9,001,528	7,978,761	1,472,553	1,022,766
土地	2,245,433	-	-	2,245,433	-	-	2,245,433
建設仮勘定	1,169,469	3,012,952	2,727,858	1,454,563	-	-	1,454,563
有形固定資産計	27,699,479	6,292,053	3,389,953	30,601,579	19,446,103	3,083,378	11,155,475
無形固定資産							
ソフトウェア	1,896,209	281,522	-	2,177,732	686,572	403,673	1,491,159
その他	12,651	-	-	12,651	-	-	12,651
無形固定資産計	1,908,860	281,522	-	2,190,383	686,572	403,673	1,503,810
長期前払費用	10,354	-	3,739	6,614	5,001	3,334	1,613
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	1,173,205 千円
工具、器具及び備品	生産用自社製作金型	1,166,419 千円
建設仮勘定	生産用自社製作機械装置及び金型	2,638,475 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	生産用自社製作機械装置	329,914 千円
--------	-------------	------------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,579	-	-	-	66,579
賞与引当金	693,885	713,069	693,885	-	713,069
役員退職慰労引当金	198,413	18,650	19,360	-	197,704

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,487
預金	
当座預金	774,949
普通預金	116,275
通知預金	1,800,000
定期預金	8,449,278
別段預金	268
小計	11,140,771
合計	11,144,258

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイベックス	64,947
ナイルス(株)	30,818
東洋計器(株)	24,167
友池産業(株)	6,461
日本発条(株)	5,641
その他	3,421
合計	135,457

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	58,682
5月	39,147
6月	24,169
7月	11,253
8月	2,204
9月以降	-
合計	135,457

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アイペックス	3,928,099
(株)デンソー	775,462
I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.	328,187
THAI DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.	223,884
上海第一精工模塑有限公司	186,195
その他	1,513,956
合計	6,955,786

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,862,556	32,236,411	33,143,182	6,955,786	82.7	83.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
製品	
電気・電子部品事業	115,287
自動車部品事業	166,175
小計	281,463
半製品	
電気・電子部品事業	351,027
自動車部品事業	100,850
小計	451,878
合計	733,341

仕掛品

品目	金額(千円)
電気・電子部品事業	715,545
自動車部品事業	599,304
設備事業	294,400
合計	1,609,249

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気・電子部品事業	157,508
自動車部品事業	112,152
設備事業	60,023
小計	329,684
貯蔵品	
電気・電子部品事業	115,455
自動車部品事業	22,063
設備事業	9,249
小計	146,767
合計	476,452

関係会社株式

区分	金額(千円)
SINGAPORE DAI-ICHI PTE. LTD.	2,805,977
(株)アイペックス	310,000
DAI-ICHI SEIKO AMERICA, INC.	42,219
テクノダイイチ(株)	10,000
松江第一精工(株)	10,000
DJプレシジョン(株)	0
合計	3,178,197

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
松江第一精工(株)	1,307,489
TOUCHSTONE PRECISION, INC.	767,247
テクノダイイチ(株)	278,299
DJプレシジョン(株)	54,079
合計	2,407,115

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)デンソー	345,532
(株)西村ケミテック	131,702
FCM(株)	80,193
(株)カワイ	57,527
(株)コードー	50,848
その他	733,298
合計	1,399,102

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,280,400
(株)三菱東京UFJ銀行	843,664
(株)みずほ銀行	504,228
(株)三井住友銀行	348,329
三菱UFJリース(株)	26,009
合計	3,002,630

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,223,900
(株)三菱東京UFJ銀行	796,004
(株)みずほ銀行	437,037
(株)三井住友銀行	273,735
三菱UFJリース(株)	27,361
合計	2,758,037

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichi-seiko.co.jp/japanese/ir/index03_04.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成23年6月29日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度等が次のとおりとなっております。
- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 2. 定時株主総会 | 3月中 |
| 3. 基準日 | 12月31日 |
| 4. 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
- なお、第49期事業年度については、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヶ月となり、中間配当の基準日は平成23年9月30日といたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月29日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月11日 関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月12日 関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
平成23年2月10日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月2日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成23年5月25日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成23年2月10日 関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成23年2月21日 関東財務局長に提出
平成23年2月10日提出の有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一精工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一精工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一精工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一精工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一精工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月29日開催の株主総会において、会社の100%連結子会社である株式会社アイベックス及びテクノダイイチ株式会社を平成24年1月1日を合併期日として吸収合併することを承認決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。